

令和6年度 山形地方最低賃金審議会

第4回

山形県最低賃金専門部会

期 日 令和6年8月7日（水）
午後1時30分
場 所 山形労働局 大会議室

会 議 次 第

- 1 開会
- 2 議事
(1) 山形県最低賃金の改正決定について
(2) その他
- 3 その他
- 4 閉会

資 料 目 次

I 全国と山形の各種統計の推移（１）・・・・・・・・・・・・・・・・	1
------------------------------------	---

全国及び山形の各種統計の推移（1）

作成日

令和6年8月6日

総括		(評価年月)			
●雇用関係	全国：令和6年6月	有効求人倍率は	1.23倍	前月より0.01ポイントの低下	
	山形：令和6年6月	有効求人倍率は	1.28倍	前月より0.04ポイントの低下	
●物価関係（消費者物価指数）	全国：令和6年6月	前年同月比	3.3%	の上昇	
	山形：令和6年5月	前年同月比	4.4%	の上昇	
（国内企業物価指数）	令和6年6月	前年同月比	2.9%	の上昇	
●賃金関係（名目賃金）	全国：令和6年6月	前年同月比	4.5%	の上昇	30か月連続の増加
	山形：令和6年5月	前年同月比	3.1%	の上昇	4か月連続の増加
（実質賃金）	全国：令和6年6月	前年同月比	1.1%	の上昇	27か月ぶりの増加
	山形：令和6年5月	前年同月比	1.2%	の低下	5か月連続の減少
（全国と山形の格差）	令和6年5月	前月比	3.1ポイント	差が縮小した	

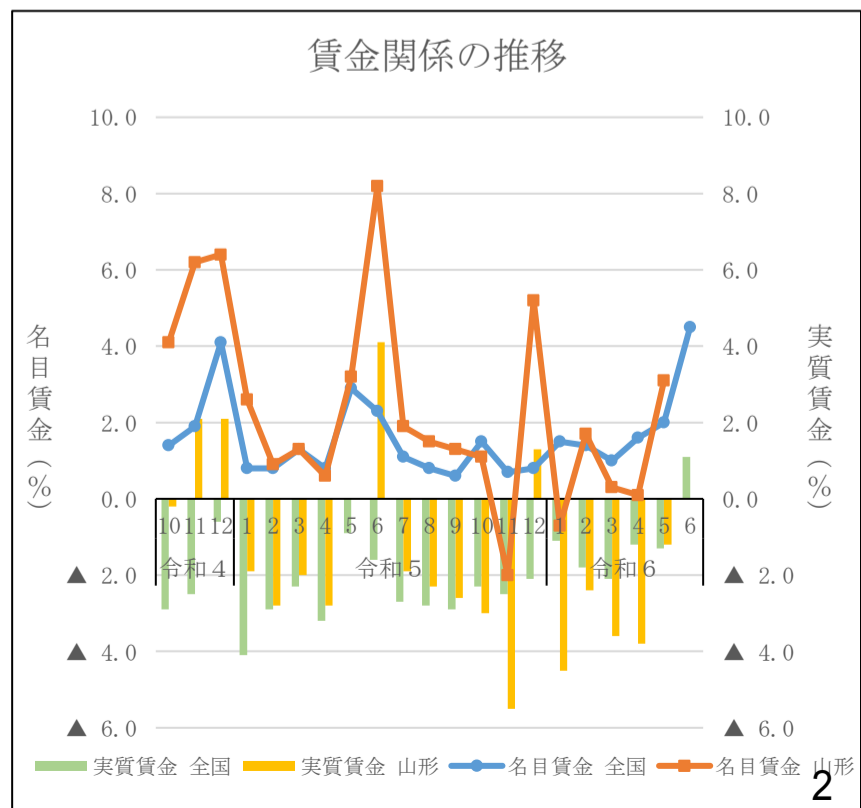
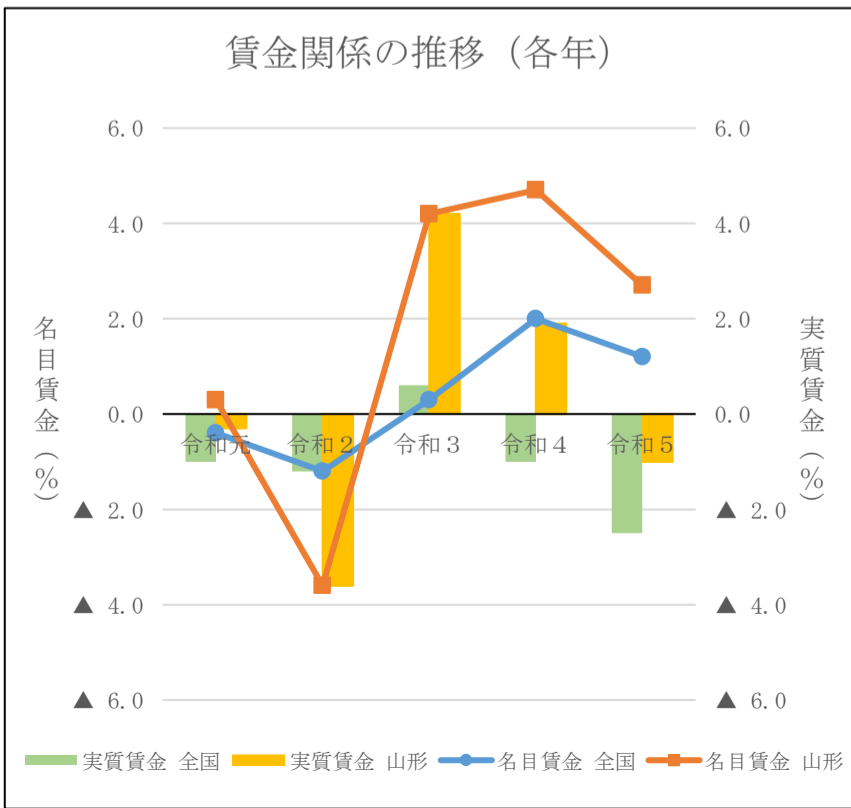
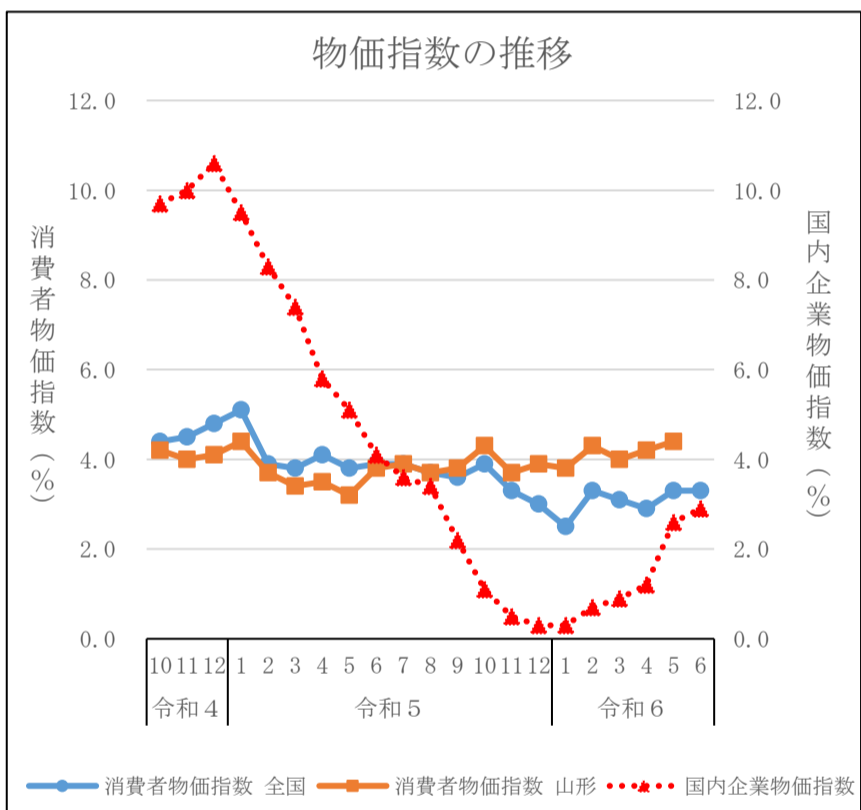
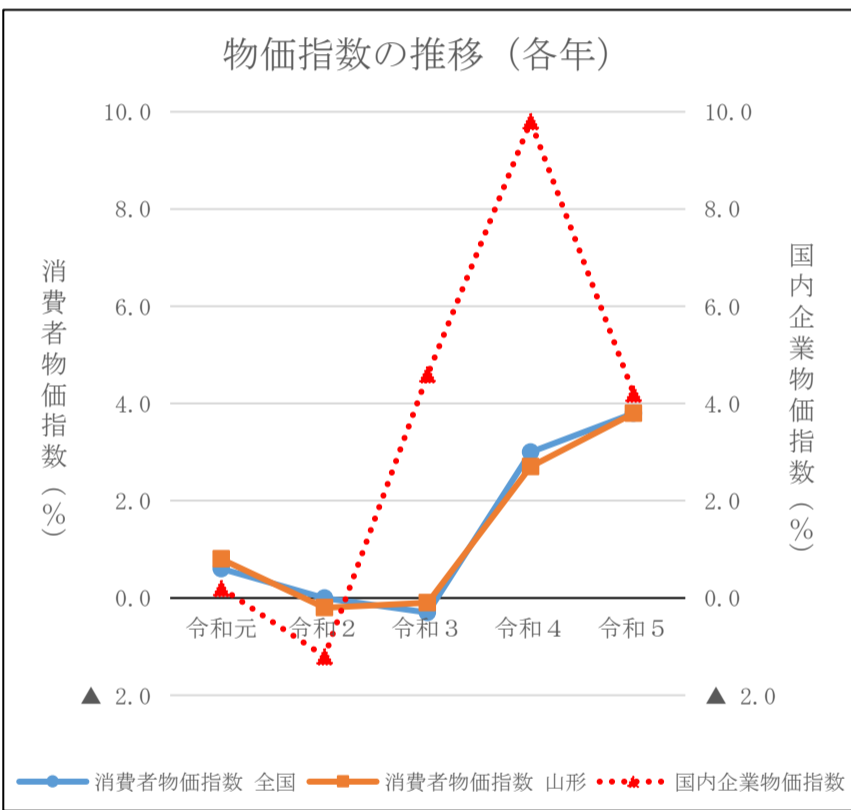
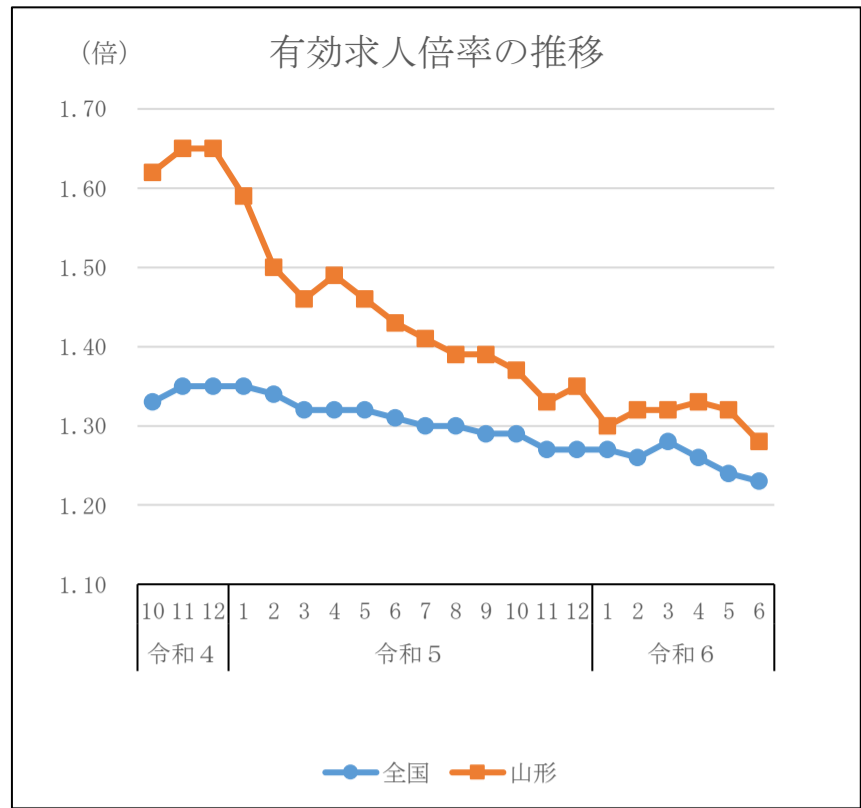
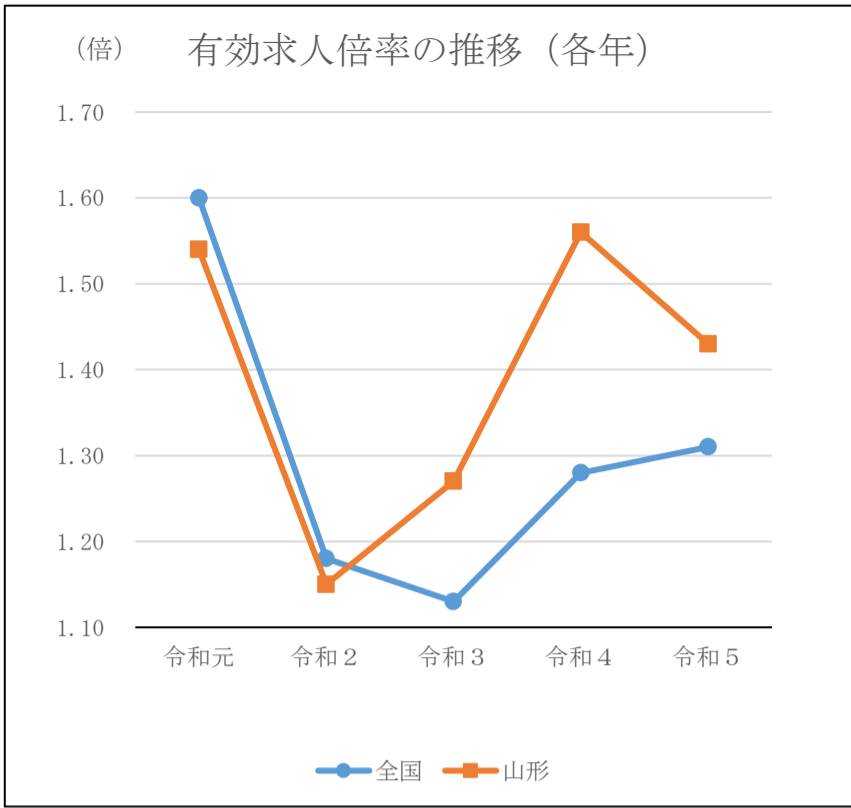
山形労働局 作成

(年)	(月)	雇用関係		物価関係			賃金関係				全国と山形の格差 (全国=100) (注) 4
		有効求人倍率		消費者物価指数		国内企業物価指数	名目賃金		実質賃金		
		全国 (倍)	山形 (倍)	全国 (%)	山形 (%)	全国 (%)	全国 (%)	山形 (%)	全国 (%)	山形 (%)	
令和元		1.60	1.54	0.6	0.8	0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 1.0	▲ 0.3	86.0
令和2		1.18	1.15	0.0	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 3.6	83.9
令和3		1.13	1.27	▲ 0.3	▲ 0.1	4.6	0.3	4.2	0.6	4.2	87.2
令和4		1.28	1.56	3.0	2.7	9.8	2.0	4.7	▲ 1.0	1.9	89.5
令和5		1.31	1.43	3.8	3.8	4.2	1.2	2.7	▲ 2.5	▲ 1.0	90.7
令和4	10	1.33	1.62	4.4	4.2	9.7	1.4	4.1	▲ 2.9	▲ 0.2	90.2
	11	1.35	1.65	4.5	4.0	10.0	1.9	6.2	▲ 2.5	2.1	92.8
	12	1.35	1.65	4.8	4.1	10.6	4.1	6.4	▲ 0.6	2.1	87.3
令和5	1	1.35	1.59	5.1	4.4	9.5	0.8	2.6	▲ 4.1	▲ 1.9	90.9
	2	1.34	1.50	3.9	3.7	8.3	0.8	0.9	▲ 2.9	▲ 2.8	91.3
	3	1.32	1.46	3.8	3.4	7.4	1.3	1.3	▲ 2.3	▲ 2.0	88.5
	4	1.32	1.49	4.1	3.5	5.8	0.8	0.6	▲ 3.2	▲ 2.8	89.2
	5	1.32	1.46	3.8	3.2	5.1	2.9	3.2	▲ 0.9	0.0	90.0
	6	1.31	1.43	3.9	3.8	4.1	2.3	8.2	▲ 1.6	4.1	92.8
	7	1.30	1.41	3.9	3.9	3.6	1.1	1.9	▲ 2.7	▲ 1.9	87.3
	8	1.30	1.39	3.7	3.7	3.4	0.8	1.5	▲ 2.8	▲ 2.3	96.4
	9	1.29	1.39	3.6	3.8	2.2	0.6	1.3	▲ 2.9	▲ 2.6	90.7
	10	1.29	1.37	3.9	4.3	1.1	1.5	1.1	▲ 2.3	▲ 3.0	89.8
	11	1.27	1.33	3.3	3.7	0.5	0.7	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 5.5	90.3
	12	1.27	1.35	3.0	3.9	0.3	0.8	5.2	▲ 2.1	1.3	91.2
令和6	1	1.27	1.30	2.5	3.8	0.3	1.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 4.5	86.6
	2	1.26	1.32	3.3	4.3	0.7	1.4	1.7	▲ 1.8	▲ 2.4	89.0
	3	1.28	1.32	3.1	4.0	0.9	1.0	0.3	▲ 2.1	▲ 3.6	85.4
	4	1.26	1.33	2.9	4.2	1.2	1.6	0.1	▲ 1.2	▲ 3.8	85.5
	5	1.24	1.32	3.3	4.4	2.6	2.0	3.1	▲ 1.3	▲ 1.2	88.6
	6	1.23	1.28	3.3		2.9	4.5		1.1		
【参考】令和4年10月 (最低賃金改正月) から 1年間の単純平均		1.32	1.50	4.1	3.8	6.6	1.6	3.2	▲ 2.5	▲ 0.7	90.6
【参考】令和5年10月 (最低賃金改正月) から 公表月までの単純平均		1.26	1.32	3.2	4.1	1.2	1.7	1.1	▲ 1.5	▲ 2.8	88.3
資料出所		山形労働局 「労働市場月報」		全国：総務省「消費者物価指数」 山形：山形県「消費者物価指数」		日本銀行 「企業物価指数」	全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」 山形：山形県「毎月勤労統計調査地方調査」				

(注) 1 消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」(※)を用いた。

※消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃」を除いたもの。
「持家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は「持家の帰属家賃を除く総合」を使用し実質化している。

- 山形県が発表している消費者物価指数は山形市を対象としたものである。
- 賃金関係の参照数値は、「現金給与総額」かつ「常用労働者5人以上事業所、調査産業計」を用いた。
- 賃金関係のうち「全国と山形の格差」は上記(注)3の数値における、給与総額(実数)について、山形県/全国×100(四捨五入)で求めたもの。
- 数値の前に表記されている「r」は続報等にて改訂された値を表す。(※速報値は確報で改訂される場合がある。)
- 物価関係及び賃金関係(「全国と山形の格差」を除く)における各年の数値は「前年比」であり、各月の数値は「前年同月比」である。
- 総括は最新月の状況について記載したもの。
- 最低賃金が改正された10月を起点に作成したもの。(令和5年度の改正審議時より提供しているため令和4年10月以降となっている。)



参照した資料について

全国及び山形の各種統計の推移（1）

資料名（公表機関）	公表日	備考
○ 労働市場月報（山形労働局）	-	前回提供時から更新されていない
○ 消費者物価指数（総務省）	-	前回提供時から更新されていない
○ 消費者物価指数（山形県）	-	前回提供時から更新されていない
○ 企業物価指数（日本銀行）	-	前回提供時から更新されていない
○ 毎月勤労統計調査（厚生労働省）	令和6年8月6日	
○ 毎月勤労統計調査地方調査（山形県）	-	前回提供時から更新されていない

全国及び山形の各種統計の推移（2）

資料名（公表機関）	公表日	備考
○ 山形県経済動向月例報告（山形県）	-	前回提供時から更新されていない

令和6年8月6日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
 統計管理官 角井 伸一
 室長補佐 細野 晃司
 毎勤調整係・企画調整係
 (代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)
 (直通電話) 03(6812)7819

毎月勤労統計調査 令和6年6月分結果速報

(前年同月と比較して)

- 現金給与総額は498,884円(4.5%増)となった。うち一般労働者が664,455円(4.9%増)、パートタイム労働者が121,669円(5.7%増)となり、パートタイム労働者比率が30.57%(0.41ポイント上昇)となった。
 なお、一般労働者の所定内給与は334,471円(2.7%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,338円(4.9%増)となった。
- 共通事業所による現金給与総額は5.4%増となった。
 うち一般労働者が5.4%増、パートタイム労働者が5.7%増となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は10.1時間(2.0%減)となった。

※ 令和6年1月分確報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。ベンチマーク更新に伴って賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

(事業所規模5人以上、令和6年6月速報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)	
月間現金給与額						
現金給与総額	円	%	円	%	円	%
きまって支給する給与	498,884	4.5	664,455	4.9	121,669	5.7
所定内給与	284,342	2.3	361,240	2.7	109,148	2.5
(時間当たり給与)	264,859	2.3	334,471	2.7	106,263	2.6
所定外給与	—	—	—	—	1,338	4.9
特別に支払われた給与	19,483	1.3	26,769	2.0	2,885	0.7
実質賃金	214,542	7.6	303,215	7.7	12,521	45.1
現金給与総額	—	1.1	—	1.5	—	2.4
きまって支給する給与	—	-1.0	—	-0.6	—	-0.8
月間実労働時間数等						
総実労働時間	時間	%	時間	%	時間	%
所定内労働時間	140.5	-2.8	166.3	-2.6	81.6	-2.0
所定外労働時間	130.4	-2.8	152.8	-2.7	79.4	-2.3
出勤日数	10.1	-2.0	13.5	-2.2	2.2	4.8
	日	日	日	日	日	日
	18.2	-0.3	19.9	-0.6	14.1	0.0
常用雇用						
本調査期間末	千人	%	千人	%	千人	%
パートタイム労働者比率	50,964	1.1	35,383	3.3	15,581	-3.5
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	30.57	0.41	—	—	—	—

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：速報値は確報で改訂される場合がある。

注3：今回の調査対象事業所数は32,688事業所、回答事業所数は22,355事業所、回収率は68.4%であった。

※1 調査結果に関する注意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

付表 前年比 (%)、前年差 (ポイント) の推移 (調査産業計、事業所規模 5 人以上)

年 月	賃 金										(注2) 実質 賃金 (総額)	(参考) (注3) 消費者 物価 指数	労 働 時 間					常用雇用	
	現金給与総額												総実労働時間						
	一般		きま って 支給 する 給 与	一般		所定内 給 与	一般	(注1) パート 時間当	所定外 給 与	特別に 支払わ れた 給 与			一般	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間	製造業 (注4) 季調値	パート タイム 労働者 比率	(注5) ポイント	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
平成28年	0.6	1.0	0.2	0.5	0.3	0.6	1.5	-0.5	2.5	2.8	0.8	-0.1	-0.6	-0.4	-1.5	-	1.2	0.22	
29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.4	0.5	0.6	0.7	-0.2	0.6	-0.2	-0.4	1.1	-	1.8	0.06	
30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.9	0.2	1.2	-0.8	-0.8	-1.5	-	0.2	0.19	
令和元年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-0.3	-1.0	0.6	-2.2	-2.2	-1.9	-	1.2	0.65	
2年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-4.5	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-	0.2	-0.40	
3年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.9	-0.8	-0.4	0.6	-0.3	0.6	0.4	5.1	-	0.5	0.15	
4年	2.0	2.3	1.4	1.6	1.1	1.3	1.6	5.0	4.6	5.2	-1.0	3.0	0.1	-0.3	4.6	-	0.8	0.32	
5年	1.2	1.8	1.1	1.6	1.2	1.6	3.0	0.2	1.9	2.8	-2.5	3.8	0.1	0.2	-0.9	-	1.9	0.64	
令和4年7月	1.3	1.5	1.2	1.3	0.9	1.1	1.3	4.7	1.6	2.0	-1.8	3.1	-0.1	-0.5	3.9	0.5	1.1	0.29	
8月	1.7	1.9	1.6	1.8	1.5	1.6	1.3	4.1	3.4	4.1	-1.7	3.5	2.0	1.8	3.1	-1.3	1.1	0.52	
9月	2.2	2.5	1.8	2.0	1.4	1.6	0.6	6.8	20.2	22.0	-1.2	3.5	1.6	1.1	8.3	0.0	1.2	0.37	
10月	1.4	1.9	1.5	1.8	1.0	1.3	1.4	7.7	2.9	3.4	-2.9	4.4	-0.9	-1.5	6.9	-1.0	1.1	0.33	
11月	1.9	2.2	1.8	2.0	1.5	1.7	2.3	5.4	3.1	3.5	-2.5	4.5	-0.5	-0.8	2.7	-1.3	1.1	0.15	
12月	4.1	4.5	1.6	1.8	1.4	1.7	3.3	2.9	6.5	6.9	-0.6	4.8	-0.8	-1.1	1.7	-1.8	1.2	0.29	
5年1月	0.8	1.4	0.9	1.4	0.9	1.5	3.2	0.5	-1.3	0.6	-4.1	5.1	-1.1	-1.3	1.1	-3.3	1.6	0.68	
2月	0.8	1.2	0.9	1.3	0.8	1.2	1.1	1.2	2.2	4.4	-2.9	3.9	2.4	2.3	2.1	0.9	1.8	0.87	
3月	1.3	2.1	0.5	1.1	0.5	1.1	1.2	1.2	11.6	13.3	-2.3	3.8	0.9	1.0	1.0	-0.1	1.7	0.88	
4月	0.8	1.3	0.8	1.2	0.9	1.4	2.3	-0.7	0.7	1.2	-3.2	4.1	-0.5	-0.4	-1.9	0.1	1.8	0.49	
5月	2.9	3.5	1.6	1.9	1.7	2.0	2.4	0.5	35.9	37.1	-0.9	3.8	2.0	2.1	0.0	3.0	1.8	0.62	
6月	2.3	2.9	1.4	1.8	1.3	1.7	3.0	1.9	3.5	4.3	-1.6	3.9	0.1	0.2	0.0	0.8	1.8	0.47	
7月	1.1	1.8	1.3	2.0	1.4	2.0	4.0	0.0	0.6	1.8	-2.7	3.9	-1.0	-0.9	-2.0	-3.2	1.8	0.69	
8月	0.8	1.2	1.2	1.5	1.3	1.6	3.4	0.2	-6.3	-6.0	-2.8	3.7	-0.3	-0.2	-1.1	-1.5	1.8	0.39	
9月	0.6	1.2	0.9	1.5	1.0	1.6	3.3	-0.5	-8.6	-8.0	-2.9	3.6	-0.6	-0.3	-3.0	1.2	1.9	0.75	
10月	1.5	1.9	1.2	1.6	1.3	1.7	3.8	-0.7	13.7	15.0	-2.3	3.9	0.8	1.0	-1.8	-0.8	1.9	0.58	
11月	0.7	1.1	1.0	1.6	1.0	1.6	4.2	0.2	-3.9	-3.2	-2.5	3.3	-0.3	-0.1	-1.8	-1.2	2.1	0.72	
12月	0.8	1.4	1.2	1.6	1.4	1.8	3.8	-1.2	0.4	1.3	-2.1	3.0	-0.9	-0.5	-3.8	-2.5	2.0	0.59	
6年1月	1.5	2.1	1.1	1.6	1.3	1.8	3.6	-1.5	12.4	13.4	-1.1	2.5	-0.9	-0.6	-4.0	-4.4	1.2	0.68	
2月	1.4	1.8	1.5	1.9	1.7	2.2	3.8	-1.6	-4.1	-4.3	-1.8	3.3	-0.5	-0.4	-2.0	1.7	1.3	0.56	
3月	1.0	1.3	1.5	1.8	1.7	2.0	4.9	-0.5	-5.8	-5.1	-2.1	3.1	-2.6	-2.6	-2.8	1.3	1.4	0.56	
4月	1.6	2.1	1.6	2.1	1.8	2.3	3.6	-1.2	2.2	3.5	-1.2	2.9	-0.9	-0.7	-2.8	-0.7	1.2	0.62	
5月	r2.0	r2.6	r2.0	r2.6	r2.1	r2.6	r4.1	r0.9	r0.1	r1.2	r-1.3	3.3	r1.0	r1.2	r-2.0	r5.7	1.3	r0.73	
速報※	4.5	4.9	2.3	2.7	2.3	2.7	4.9	1.3	7.6	7.7	1.1	3.3	-2.8	-2.8	-2.0	1.0	1.1	0.41	

注1：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。

注2：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年（同月）比を掲載している。

注4：季節調整値（季調値）は、前月比であり、令和6年1月分確報公表時において過去に遡って改訂した。

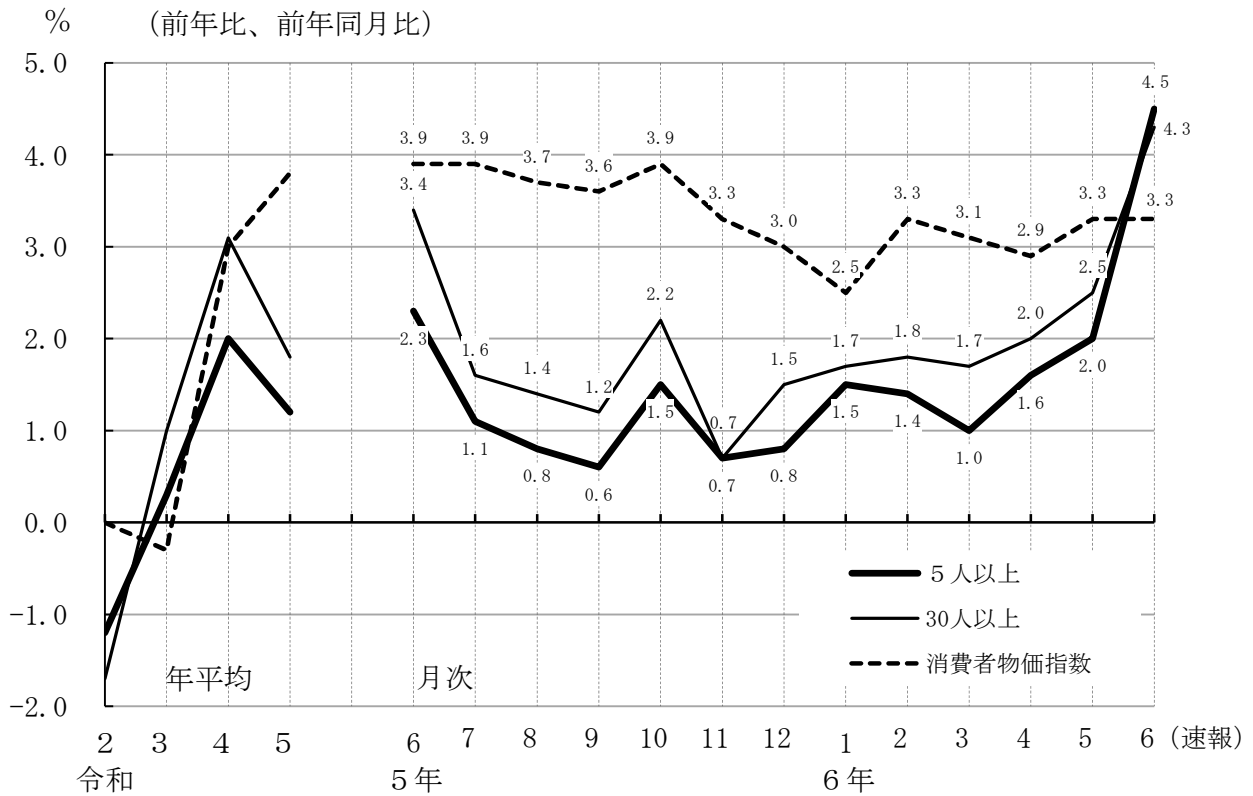
注5：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。

注6：rは速報から確報時に改訂（revised）された値を表す。

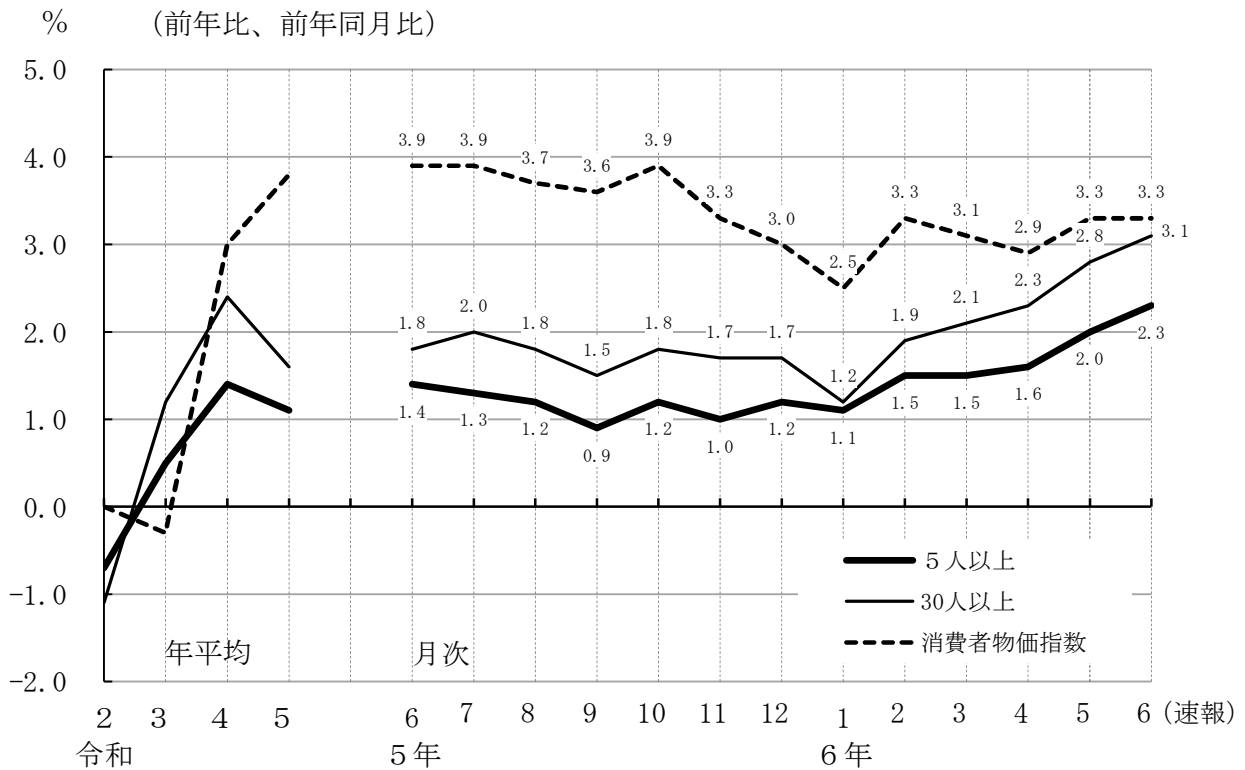
注7：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

※速報値は、確報で改訂される場合がある。

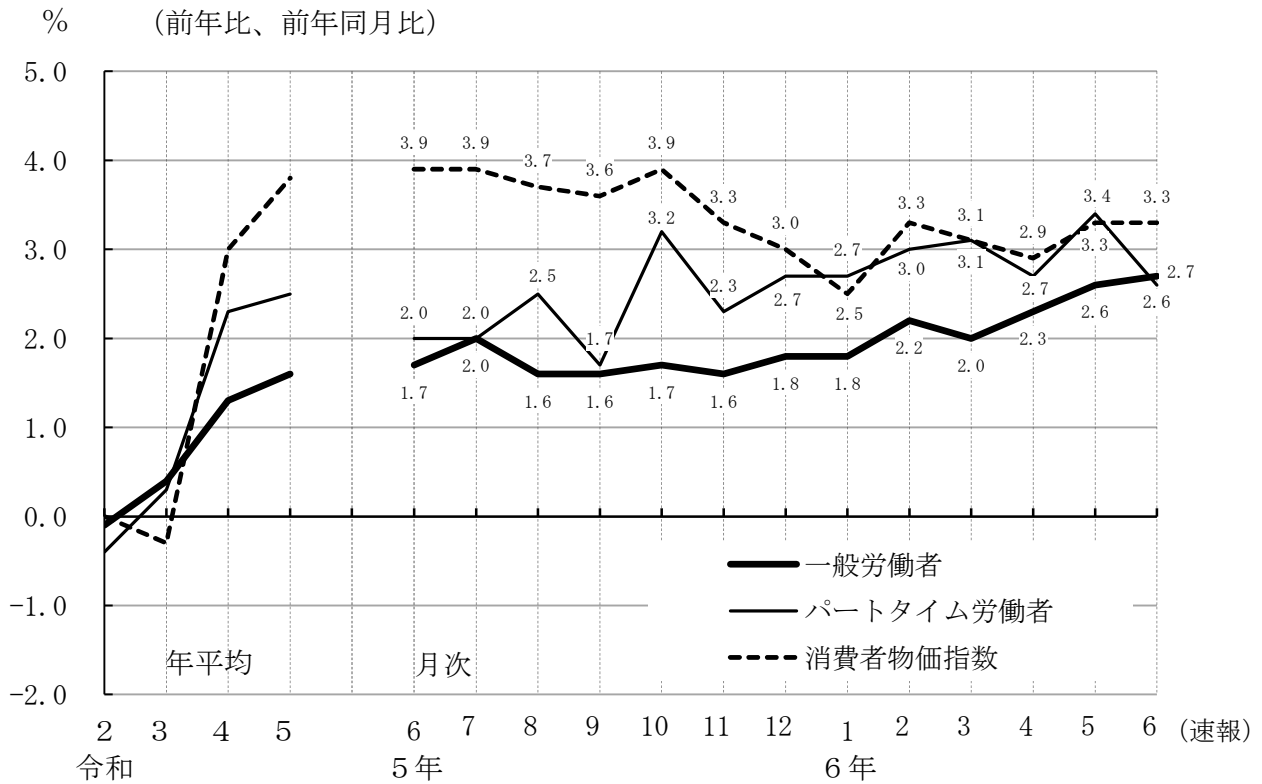
1-1図 賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



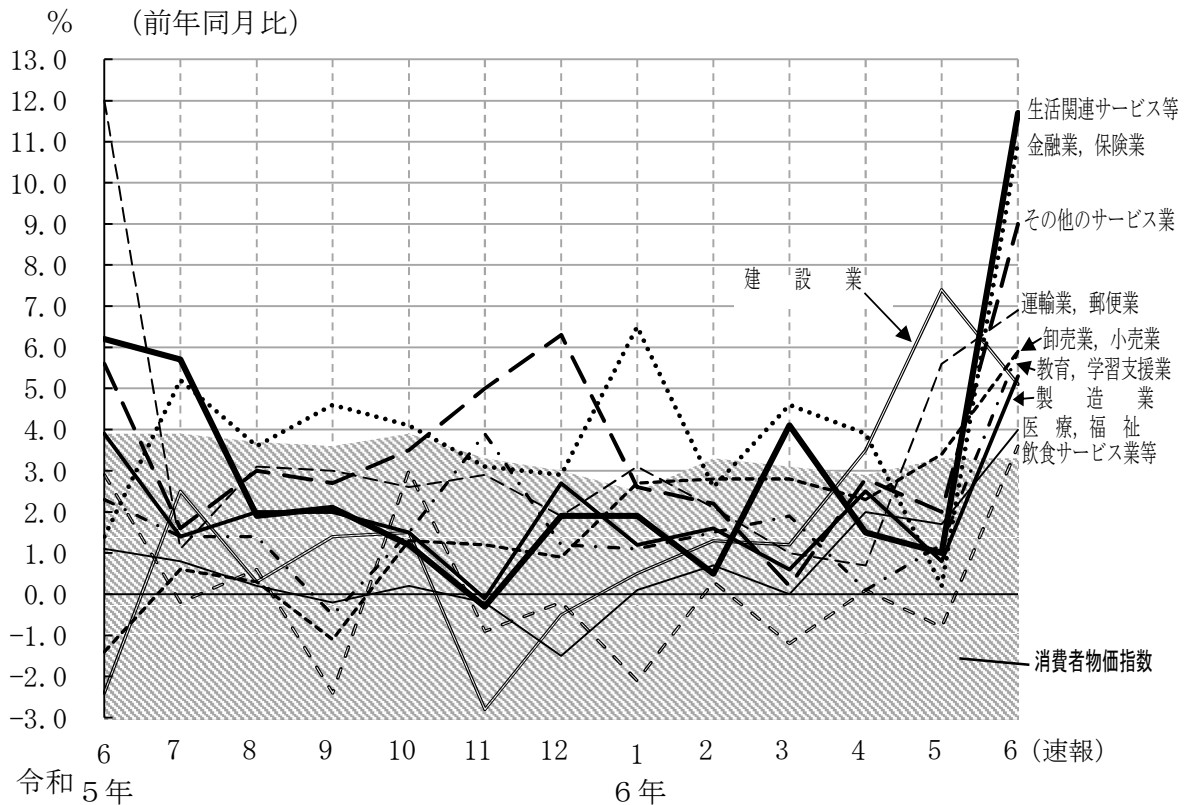
1-2図 賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



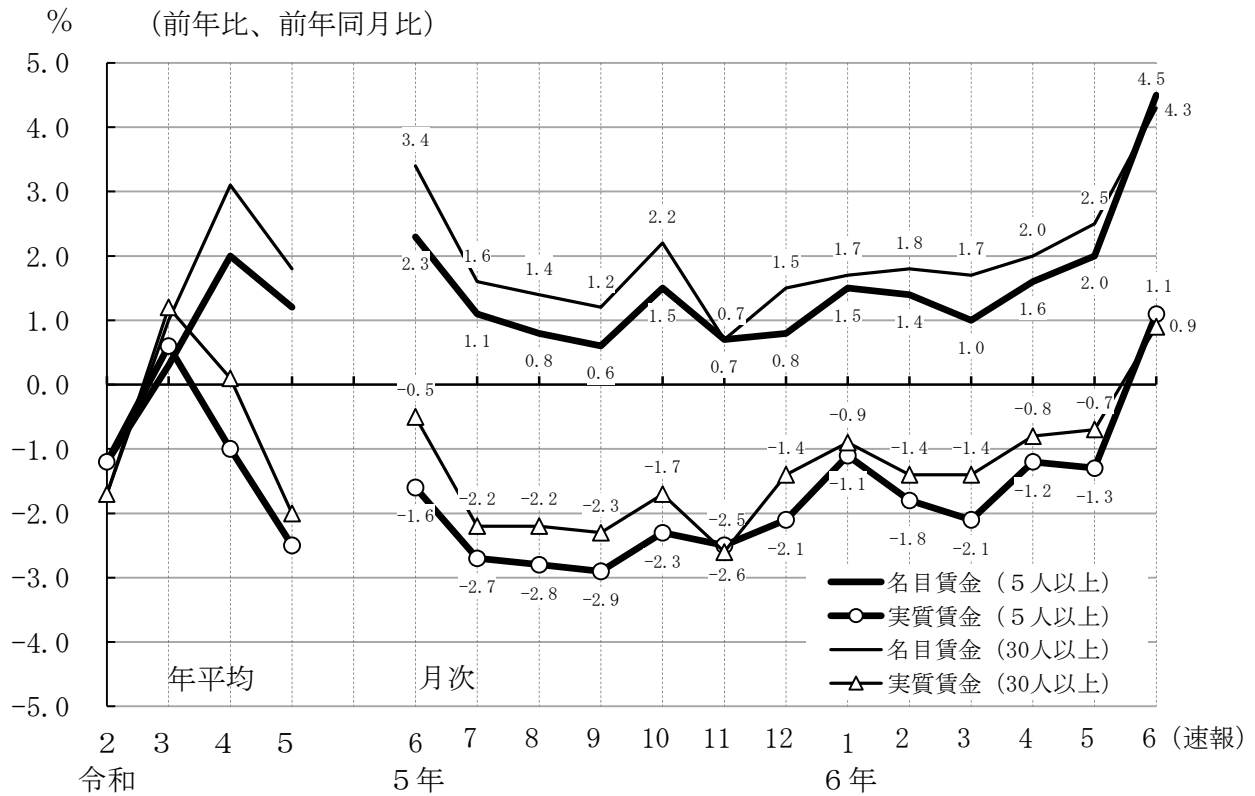
1-3図 賃金の動き 就業形態別所定内給与



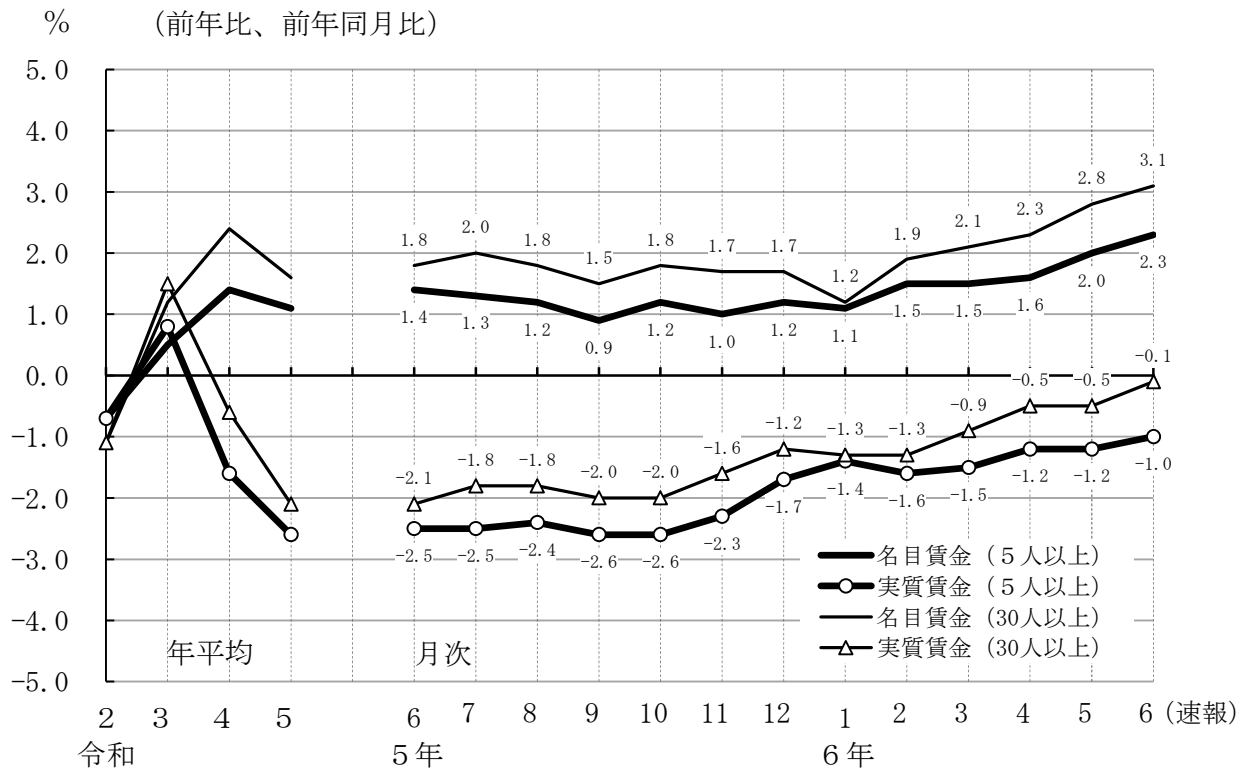
1-4図 賃金の動き 産業別現金給与総額



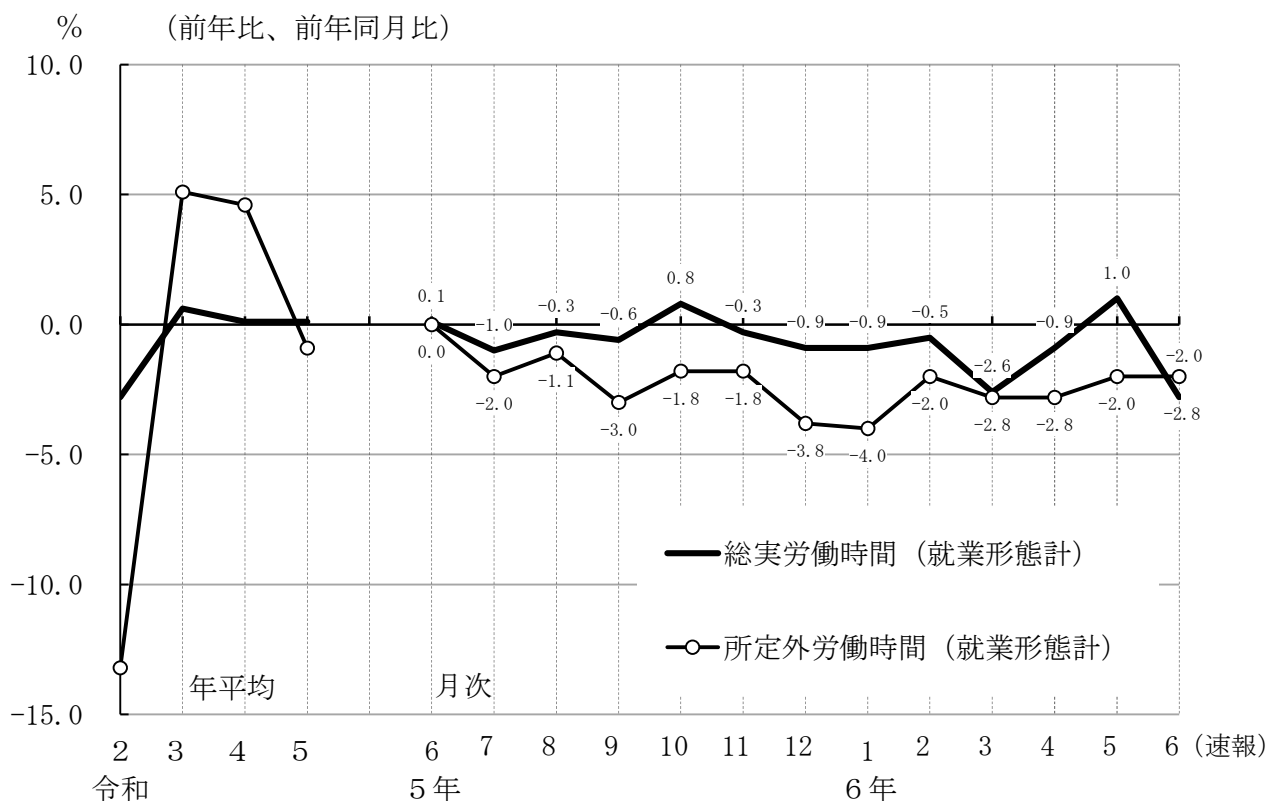
1-5図 実質賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



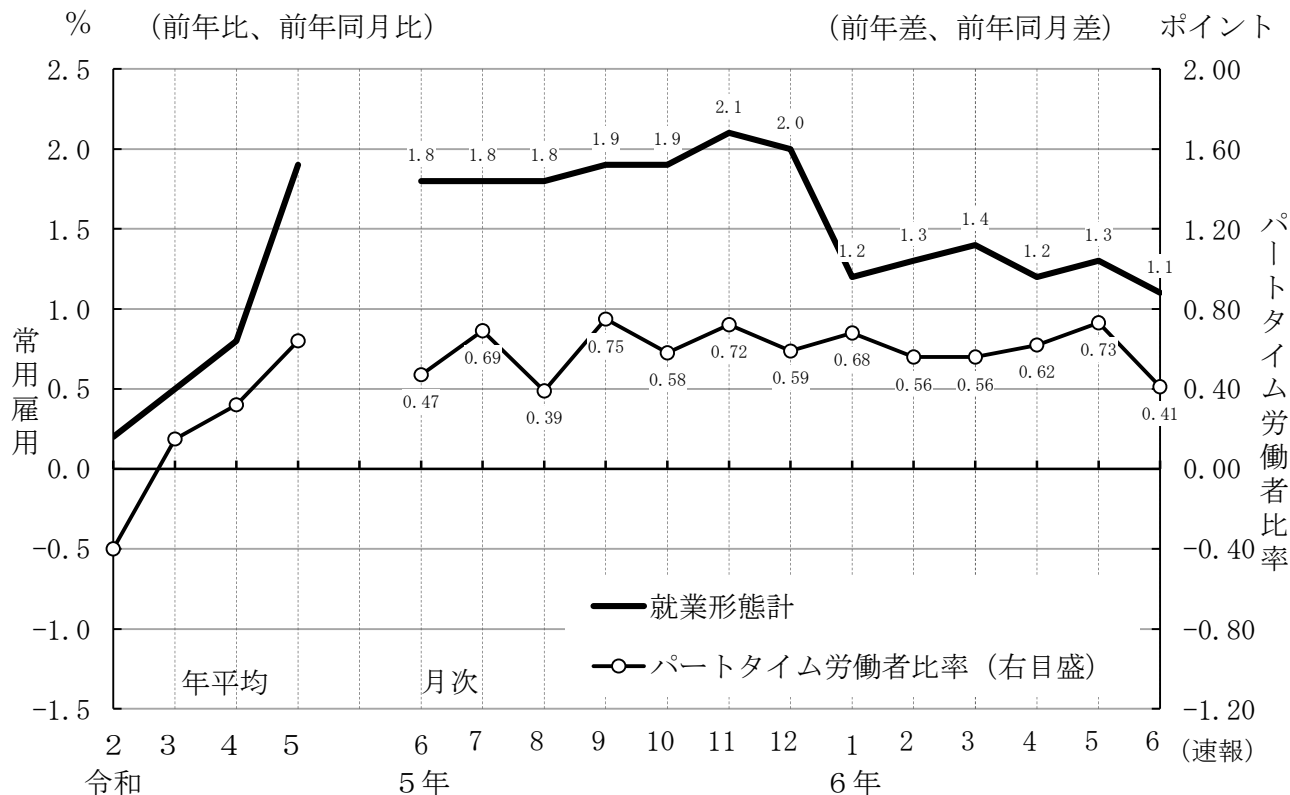
1-6図 実質賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統 計 表

第 1 表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和6年6月速報)

産 業	現金給与総額											
			きまって支給 する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われ た給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%		
調査産業計	498,884	4.5	284,342	2.3	264,859	2.3	19,483	1.3	214,542	7.6		
鉱業、採石業等	621,500	-9.4	289,444	-16.9	263,176	-18.4	26,268	2.9	332,056	-1.8		
建設業	602,694	5.1	364,265	3.6	341,270	3.9	22,995	0.2	238,429	7.2		
製造業	559,841	5.3	325,083	2.3	295,461	2.3	29,622	1.0	234,758	9.7		
電気・ガス業	1,111,379	1.9	472,388	3.6	416,596	3.2	55,792	6.5	638,991	0.7		
情報通信業	932,805	2.8	408,056	3.4	374,016	3.3	34,040	4.2	524,749	2.4		
運輸業、郵便業	546,098	6.9	328,844	3.7	286,039	4.2	42,805	0.5	217,254	11.8		
卸売業、小売業	386,031	5.9	249,769	2.1	237,408	2.0	12,361	3.1	136,262	13.5		
金融業、保険業	1,012,585	11.0	396,194	3.9	367,450	3.0	28,744	16.0	616,391	16.1		
不動産・物品賃貸業	625,864	-5.8	328,509	0.7	307,327	0.9	21,182	-2.7	297,355	-12.2		
学術研究等	742,160	-3.9	407,388	3.4	380,961	3.8	26,427	-2.4	334,772	-11.5		
飲食サービス業等	152,243	3.6	131,049	0.8	123,633	0.9	7,416	-0.3	21,194	24.8		
生活関連サービス等	292,235	11.7	207,312	3.6	198,209	3.6	9,103	5.0	84,923	37.9		
教育、学習支援業	756,008	5.9	305,435	1.6	298,248	1.4	7,187	11.6	450,573	8.9		
医療、福祉	417,176	4.0	264,275	2.1	249,949	2.2	14,326	3.1	152,901	7.5		
複合サービス事業	663,063	-1.8	301,317	-0.2	281,046	-0.4	20,271	1.5	361,746	-3.0		
その他のサービス業	403,577	9.0	251,856	3.5	233,313	3.8	18,543	-1.2	151,721	19.8		
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%		
調査産業計	664,455	4.9	361,240	2.7	334,471	2.7	26,769	2.0	303,215	7.7		
鉱業、採石業等	623,374	-10.5	290,073	-17.7	263,692	-19.3	26,381	2.0	333,301	-3.1		
建設業	627,023	4.0	376,534	2.7	352,435	3.1	24,099	-1.0	250,489	6.0		
製造業	620,302	5.2	352,633	2.1	319,670	2.2	32,963	0.7	267,669	9.4		
電気・ガス業	1,149,890	2.0	487,616	4.0	429,162	3.6	58,454	7.0	662,274	0.7		
情報通信業	982,339	2.6	425,112	3.1	389,215	3.1	35,897	4.0	557,227	2.2		
運輸業、郵便業	618,549	6.4	363,870	3.2	314,935	3.8	48,935	-0.4	254,679	11.3		
卸売業、小売業	603,187	7.6	363,440	3.0	343,040	2.8	20,400	4.5	239,747	15.2		
金融業、保険業	1,108,793	12.2	424,062	4.7	392,366	3.7	31,696	16.7	684,731	17.3		
不動産・物品賃貸業	749,491	-6.1	381,042	0.5	355,294	0.7	25,748	-2.8	368,449	-12.1		
学術研究等	810,054	-2.6	439,091	4.6	409,803	5.0	29,288	-0.7	370,963	-10.1		
飲食サービス業等	399,654	7.3	311,624	2.7	286,220	2.4	25,404	6.2	88,030	27.4		
生活関連サービス等	485,403	16.1	321,152	7.1	305,146	7.0	16,006	9.2	164,251	39.0		
教育、学習支援業	1,041,577	4.5	401,466	1.1	391,227	0.9	10,239	11.6	640,111	6.7		
医療、福祉	547,460	3.1	331,399	1.7	311,214	1.6	20,185	2.7	216,061	5.3		
複合サービス事業	764,825	-1.7	336,013	0.1	313,207	0.0	22,806	1.3	428,812	-3.1		
その他のサービス業	514,190	9.1	304,371	3.1	280,044	3.5	24,327	-1.2	209,819	19.2		
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%		
調査産業計	121,669	5.7	109,148	2.5	106,263	2.6	2,885	0.7	12,521	45.1		
鉱業、採石業等	197,733	39.6	147,179	28.0	146,322	35.8	857	-88.2	50,554	89.1		
建設業	135,946	-1.4	128,884	2.3	127,076	2.6	1,808	-18.5	7,062	-41.0		
製造業	147,549	5.1	137,218	3.1	130,382	2.8	6,836	9.0	10,331	41.5		
電気・ガス業	332,169	18.9	164,285	3.4	162,357	3.4	1,928	11.6	167,884	39.2		
情報通信業	169,019	11.9	145,062	10.9	139,650	10.8	5,412	12.4	23,957	18.7		
運輸業、郵便業	143,347	2.1	134,136	3.4	125,410	3.0	8,726	8.1	9,211	-14.6		
卸売業、小売業	107,901	4.4	104,181	3.5	102,116	3.5	2,065	4.2	3,720	32.1		
金融業、保険業	187,048	-4.4	157,070	-2.8	153,654	-3.3	3,416	31.7	29,978	-12.1		
不動産・物品賃貸業	124,199	12.4	115,338	8.8	112,687	8.6	2,651	20.4	8,861	96.5		
学術研究等	188,867	7.6	149,030	7.5	145,914	7.3	3,116	9.9	39,837	7.9		
飲食サービス業等	80,387	2.6	78,604	1.7	76,413	2.0	2,191	-9.9	1,783	56.8		
生活関連サービス等	106,664	6.5	97,949	1.1	95,478	1.0	2,471	-0.1	8,715	178.0		
教育、学習支援業	144,321	15.0	99,738	0.3	99,087	0.4	651	-13.4	44,583	71.2		
医療、福祉	156,603	10.4	130,023	4.0	127,415	4.0	2,608	7.5	26,580	57.8		
複合サービス事業	186,508	-5.4	138,836	-5.5	130,438	-6.0	8,398	1.5	47,672	-4.8		
その他のサービス業	130,824	4.9	122,361	3.5	118,080	3.9	4,281	-6.2	8,463	30.6		
事業所規模30人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%		
調査産業計	602,324	4.3	318,234	3.1	293,739	3.2	24,495	2.1	284,090	5.6		
一般労働者	751,426	4.0	380,882	3.0	349,738	3.1	31,144	2.0	370,544	5.1		
パートタイム労働者	138,959	6.9	123,542	3.8	119,708	3.8	3,834	3.2	15,417	39.4		

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和6年6月速報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
		前年比		前年比		前年比		前年差
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	140.5	-2.8	130.4	-2.8	10.1	-2.0	18.2	-0.3
鉱業、採石業等	156.8	-10.2	141.6	-11.8	15.2	9.4	18.9	-2.7
建設業	167.1	-2.4	154.6	-2.2	12.5	-4.5	20.5	-0.5
製造業	162.0	-1.9	149.0	-1.7	13.0	-3.7	19.6	-0.3
電気・ガス業	155.5	-6.0	140.4	-6.5	15.1	0.6	18.7	-1.3
情報通信業	157.5	-3.7	142.5	-3.8	15.0	-3.2	18.7	-0.7
運輸業、郵便業	170.0	-0.3	148.2	-0.3	21.8	-0.5	19.9	-0.1
卸売業、小売業	132.3	-1.8	125.3	-1.8	7.0	-2.8	18.1	-0.3
金融業、保険業	151.7	-2.6	137.7	-3.9	14.0	12.9	18.9	-0.7
不動産・物品賃貸業	154.5	-0.4	142.6	-0.5	11.9	0.0	19.1	-0.3
学術研究等	157.0	-5.0	143.8	-4.8	13.2	-7.1	19.1	-0.7
飲食サービス業等	89.4	-3.3	84.3	-3.4	5.1	-3.8	13.7	-0.3
生活関連サービス等	122.5	-2.4	116.3	-2.8	6.2	5.1	16.9	-0.6
教育、学習支援業	133.2	-4.5	119.7	-5.7	13.5	7.2	17.1	-0.7
医療、福祉	131.7	-2.9	126.8	-3.0	4.9	0.0	17.9	-0.4
複合サービス事業	147.1	-4.7	138.9	-4.9	8.2	1.2	18.6	-0.9
その他のサービス業	140.4	-3.4	130.1	-3.2	10.3	-5.5	18.2	-0.5
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	166.3	-2.6	152.8	-2.7	13.5	-2.2	19.9	-0.6
鉱業、採石業等	156.9	-10.8	141.7	-12.4	15.2	8.6	19.0	-2.7
建設業	171.1	-3.1	158.0	-2.9	13.1	-5.8	20.8	-0.7
製造業	168.8	-2.1	154.7	-1.8	14.1	-4.7	19.9	-0.4
電気・ガス業	157.9	-5.7	142.1	-6.4	15.8	0.7	18.9	-1.3
情報通信業	161.2	-4.2	145.6	-4.2	15.6	-4.4	19.0	-0.8
運輸業、郵便業	181.6	-0.9	156.9	-0.7	24.7	-1.6	20.5	-0.2
卸売業、小売業	168.2	-1.2	157.1	-1.1	11.1	-1.8	20.3	-0.3
金融業、保険業	157.2	-2.5	141.8	-4.0	15.4	14.2	19.2	-0.8
不動産・物品賃貸業	170.0	-0.8	155.7	-0.8	14.3	-0.7	20.2	-0.2
学術研究等	164.6	-4.3	150.1	-4.2	14.5	-5.8	19.6	-0.7
飲食サービス業等	174.2	-1.5	159.2	-1.4	15.0	-3.3	20.3	-0.5
生活関連サービス等	167.6	-0.5	157.3	-1.1	10.3	8.4	20.6	-0.2
教育、学習支援業	168.6	-5.0	149.5	-6.0	19.1	4.4	19.9	-1.1
医療、福祉	157.5	-3.3	150.8	-3.5	6.7	0.0	19.7	-0.7
複合サービス事業	156.3	-4.1	147.4	-4.3	8.9	1.2	19.1	-0.8
その他のサービス業	160.6	-4.0	147.3	-4.0	13.3	-5.7	19.4	-0.7
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	81.6	-2.0	79.4	-2.3	2.2	4.8	14.1	0.0
鉱業、採石業等	106.8	13.3	106.3	22.5	0.5	-93.2	17.7	3.2
建設業	90.3	-1.5	89.0	-1.6	1.3	8.4	14.8	-0.2
製造業	114.8	-0.3	109.8	-0.6	5.0	8.7	17.4	-0.1
電気・ガス業	107.3	-8.7	106.4	-9.0	0.9	28.6	16.0	-1.3
情報通信業	101.4	7.9	95.5	5.5	5.9	68.6	15.0	1.0
運輸業、郵便業	105.4	0.9	99.8	0.2	5.6	12.0	16.2	-0.1
卸売業、小売業	86.1	-1.5	84.5	-1.5	1.6	0.0	15.2	-0.2
金融業、保険業	104.1	-0.1	102.0	-0.4	2.1	16.7	16.4	-0.2
不動産・物品賃貸業	91.4	4.3	89.6	4.1	1.8	20.0	15.0	0.1
学術研究等	94.0	-3.5	91.9	-4.0	2.1	23.5	14.8	-0.4
飲食サービス業等	64.8	-3.0	62.5	-3.3	2.3	4.5	11.7	-0.4
生活関連サービス等	79.2	-2.7	76.9	-2.9	2.3	4.5	13.4	-0.6
教育、学習支援業	57.4	-5.3	56.0	-6.3	1.4	75.0	11.1	-0.4
医療、福祉	80.2	-1.7	78.9	-1.8	1.3	0.0	14.1	-0.1
複合サービス事業	104.2	-8.4	99.3	-8.7	4.9	-3.8	15.9	-1.7
その他のサービス業	90.7	-1.0	87.6	-1.0	3.1	0.0	15.2	0.1
事業所規模30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	146.0	-2.6	134.3	-2.8	11.7	-1.7	18.4	-0.4
一般労働者	164.4	-3.0	149.8	-3.2	14.6	-2.1	19.5	-0.6
パートタイム労働者	89.0	-0.8	86.1	-1.0	2.9	7.4	14.8	0.0

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和6年6月速報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者比率		前年差		前年差	
			%	ポイント				
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	50,964	1.1	30.57	0.41	1.83	-0.14	1.64	-0.06
鉱業、採石業等	13	3.5	0.43	-1.45	0.31	-0.52	0.25	-1.25
建設業	2,526	-0.4	5.00	-1.23	1.19	0.02	1.22	0.24
製造業	7,697	-0.1	12.82	-0.09	0.89	-0.03	0.88	-0.06
電気・ガス業	266	-0.3	4.71	0.46	0.71	0.01	0.40	-0.22
情報通信業	1,879	1.5	6.14	-0.11	1.06	-0.16	1.16	-0.20
運輸業、郵便業	2,966	-0.5	15.31	-0.60	1.54	-0.18	1.61	-0.65
卸売業、小売業	9,296	1.6	43.94	0.95	1.88	-0.12	1.59	-0.18
金融業、保険業	1,336	0.1	10.43	0.74	1.12	0.02	1.30	-0.06
不動産・物品賃貸業	913	2.5	19.75	0.27	1.66	-0.64	1.60	-0.57
学術研究等	1,737	2.5	10.97	1.79	0.96	-0.10	1.44	0.39
飲食サービス業等	4,285	4.6	77.55	0.74	4.84	-0.06	3.88	0.66
生活関連サービス等	1,475	4.5	50.99	1.60	2.52	-0.43	2.44	-0.34
教育、学習支援業	3,207	3.8	31.94	-0.71	1.77	-0.11	1.21	0.24
医療、福祉	8,325	0.9	33.35	-0.20	1.50	-0.08	1.31	-0.05
複合サービス事業	348	0.1	17.76	-0.07	0.98	0.42	0.76	0.03
その他のサービス業	4,694	1.5	28.81	-0.31	2.52	0.26	2.37	-0.06
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,383	3.3	—	—	1.14	-0.06	1.17	-0.11
鉱業、採石業等	13	4.8	—	—	0.32	-0.39	0.25	-1.27
建設業	2,400	1.1	—	—	1.06	0.03	1.19	0.32
製造業	6,710	0.6	—	—	0.70	-0.05	0.77	-0.04
電気・ガス業	254	-0.3	—	—	0.65	0.00	0.35	-0.21
情報通信業	1,763	1.6	—	—	0.92	-0.19	1.12	-0.11
運輸業、郵便業	2,512	0.2	—	—	1.34	-0.25	1.60	-0.58
卸売業、小売業	5,211	-0.3	—	—	1.15	-0.08	1.25	-0.11
金融業、保険業	1,197	-0.8	—	—	1.10	0.01	1.29	-0.11
不動産・物品賃貸業	732	1.9	—	—	1.57	-0.41	1.44	-0.63
学術研究等	1,546	1.1	—	—	0.84	0.02	1.43	0.47
飲食サービス業等	962	9.1	—	—	2.33	-0.32	1.83	-0.40
生活関連サービス等	723	0.1	—	—	1.30	-0.52	1.40	-1.13
教育、学習支援業	2,183	7.3	—	—	0.78	-0.04	0.59	0.04
医療、福祉	5,548	1.5	—	—	1.13	0.04	1.01	-0.10
複合サービス事業	286	0.1	—	—	0.49	0.02	0.69	-0.01
その他のサービス業	3,342	1.8	—	—	2.08	0.18	1.87	-0.10
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	15,581	-3.5	—	—	3.41	-0.22	2.71	0.10
鉱業、採石業等	0	-75.8	—	—	0.00	-7.54	0.00	0.00
建設業	126	-20.3	—	—	3.69	0.36	1.81	-0.88
製造業	987	-4.7	—	—	2.12	0.12	1.65	-0.14
電気・ガス業	13	1.7	—	—	1.81	0.15	1.51	-0.26
情報通信業	115	-1.1	—	—	3.25	0.33	1.82	-1.49
運輸業、郵便業	454	-3.5	—	—	2.70	0.29	1.67	-1.00
卸売業、小売業	4,085	4.1	—	—	2.83	-0.22	2.03	-0.30
金融業、保険業	139	8.0	—	—	1.23	0.01	1.38	0.43
不動産・物品賃貸業	180	5.7	—	—	2.03	-1.66	2.24	-0.37
学術研究等	191	15.5	—	—	1.97	-1.41	1.51	-0.40
飲食サービス業等	3,323	3.3	—	—	5.57	0.04	4.48	0.98
生活関連サービス等	752	9.1	—	—	3.69	-0.46	3.44	0.40
教育、学習支援業	1,024	-2.8	—	—	3.89	-0.07	2.54	0.74
医療、福祉	2,777	0.0	—	—	2.24	-0.30	1.89	0.05
複合サービス事業	62	-0.4	—	—	3.28	2.27	1.09	0.23
その他のサービス業	1,353	0.9	—	—	3.59	0.45	3.60	0.06
事業所規模30人以上	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	31,177	1.4	24.41	-0.06	1.59	0.01	1.52	-0.04
一般労働者	23,566	1.5	—	—	1.06	-0.01	1.19	-0.03
パートタイム労働者	7,611	0.3	—	—	3.23	0.07	2.56	-0.06

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉		
	前年比		一般労働者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上	前年比	前年比	前年比	
	%		%		%		前年比	前年比	前年比		
現金給与総額											
2年	100.0	-1.2	100.0	-1.7	100.0	-0.4	100.0	-1.7	-3.4	0.1	0.2
3年	100.3	0.3	100.5	0.5	100.1	0.1	100.9	1.0	2.0	2.1	-1.0
4年	102.3	2.0	102.8	2.3	102.7	2.6	104.0	3.1	1.7	1.7	1.9
5年	103.5	1.2	104.6	1.8	105.2	2.4	105.9	1.8	1.7	0.3	0.5
令和5年5月	89.5	2.9	88.7	3.5	102.9	3.5	89.6	4.1	4.2	1.2	2.2
6月	145.1	2.3	150.0	2.9	112.0	1.7	159.1	3.4	3.9	-1.4	1.1
7月	119.4	1.1	122.0	1.8	108.0	1.3	122.3	1.6	1.4	0.6	0.8
8月	88.5	0.8	87.9	1.2	103.5	2.4	87.1	1.4	2.0	0.3	0.2
9月	87.2	0.6	86.7	1.2	102.5	1.6	87.0	1.2	2.0	-1.1	-0.2
10月	87.7	1.5	87.2	1.9	103.8	3.2	87.6	2.2	1.5	1.3	0.2
11月	91.1	0.7	91.0	1.1	104.7	2.3	90.6	0.7	-0.1	1.2	-0.2
12月	179.8	0.8	190.2	1.4	118.4	2.4	195.2	1.5	2.7	0.9	-1.5
6年1月	90.3	1.5	88.5	2.1	105.2	2.6	87.8	1.7	1.2	2.7	0.1
2月	88.3	1.4	86.2	1.8	105.8	3.0	85.9	1.8	1.6	2.8	0.7
3月	94.9	1.0	93.2	1.3	109.0	2.8	93.1	1.7	0.6	2.8	0.0
4月	92.9	1.6	90.7	2.1	109.6	2.5	90.5	2.0	2.5	2.3	2.0
5月	93.4	2.0	91.2	2.6	109.4	3.4	91.5	2.5	0.8	3.4	1.7
6月(速報)	156.7	4.5	159.2	4.9	122.4	5.7	165.0	4.3	5.3	5.9	4.0
きまって支給する給与											
2年	100.0	-0.7	100.0	-1.1	100.0	-0.9	100.0	-1.1	-2.2	0.4	0.2
3年	100.5	0.5	100.7	0.8	100.1	0.2	101.2	1.2	1.8	1.4	-0.1
4年	101.9	1.4	102.3	1.6	102.6	2.5	103.6	2.4	0.6	1.4	1.9
5年	103.0	1.1	103.9	1.6	105.3	2.6	105.3	1.6	1.3	0.5	0.7
令和5年5月	103.0	1.6	103.3	1.9	105.0	3.2	105.0	2.1	1.8	0.7	1.3
6月	103.7	1.4	104.0	1.8	107.1	1.9	105.6	1.8	1.7	0.5	0.9
7月	103.5	1.3	104.2	2.0	106.3	2.0	105.7	2.0	1.5	0.5	0.7
8月	102.6	1.2	103.4	1.5	105.3	2.4	104.9	1.8	1.7	1.1	0.2
9月	103.0	0.9	104.0	1.5	105.1	1.5	105.3	1.5	1.8	0.7	-0.2
10月	103.7	1.2	104.7	1.6	106.3	3.1	106.1	1.8	1.7	0.6	0.2
11月	103.6	1.0	104.8	1.6	106.5	2.2	106.1	1.7	2.0	0.2	-0.2
12月	103.7	1.2	104.9	1.6	107.4	2.5	106.2	1.7	1.5	1.6	-0.1
6年1月	104.7	1.1	104.1	1.6	107.2	2.5	104.5	1.2	1.2	2.0	0.3
2月	105.3	1.5	104.6	1.9	108.3	3.0	105.1	1.9	1.5	2.7	1.1
3月	106.4	1.5	105.7	1.8	110.1	3.1	106.5	2.1	1.5	3.2	1.1
4月	108.0	1.6	107.0	2.1	112.0	2.8	108.0	2.3	2.1	1.9	1.9
5月	107.4	2.0	106.3	2.6	111.6	3.4	107.5	2.8	3.0	1.9	1.7
6月(速報)	108.4	2.3	107.1	2.7	113.2	2.5	108.6	3.1	2.3	2.1	2.1
所定内給与											
2年	100.0	0.2	100.0	-0.1	100.0	-0.4	100.0	0.1	-0.2	1.1	0.8
3年	100.3	0.3	100.4	0.4	100.3	0.3	100.8	0.8	0.6	1.4	-0.3
4年	101.4	1.1	101.7	1.3	102.6	2.3	102.8	2.0	0.2	1.0	1.6
5年	102.6	1.2	103.3	1.6	105.2	2.5	104.7	1.8	1.7	0.6	0.8
令和5年5月	102.8	1.7	103.1	2.0	105.0	3.3	104.6	2.2	1.9	0.8	1.5
6月	103.4	1.3	103.7	1.7	107.2	2.0	105.2	1.8	1.8	0.5	1.0
7月	103.1	1.4	103.7	2.0	106.3	2.0	105.2	2.1	1.9	0.7	0.6
8月	102.4	1.3	103.1	1.6	105.2	2.5	104.5	2.0	2.3	1.0	0.7
9月	102.7	1.0	103.6	1.6	105.2	1.7	104.9	1.6	2.4	0.8	0.0
10月	103.1	1.3	104.0	1.7	106.3	3.2	105.4	2.0	2.2	0.6	0.3
11月	102.9	1.0	104.0	1.6	106.5	2.3	105.3	1.9	2.6	0.2	0.0
12月	103.1	1.4	104.2	1.8	107.3	2.7	105.5	2.1	2.1	1.5	0.4
6年1月	104.5	1.3	103.8	1.8	107.1	2.7	104.3	1.5	1.8	1.8	0.4
2月	105.0	1.7	104.3	2.2	108.3	3.0	104.9	2.2	2.1	2.7	1.0
3月	105.9	1.7	105.1	2.0	110.0	3.1	106.0	2.3	2.0	3.3	0.9
4月	107.5	1.8	106.4	2.3	111.8	2.7	107.5	2.5	2.7	1.9	1.7
5月	107.2	2.1	106.0	2.6	111.6	3.4	107.3	2.9	3.2	1.9	1.6
6月(速報)	108.1	2.3	106.7	2.7	113.4	2.6	108.4	3.2	2.3	2.0	2.2

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉		
	一般労働者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上						
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	%	%	%	%	%	%	%	%			
総実労働時間											
2年	100.0	-2.8	100.0	-2.6	100.0	-4.7	100.0	-2.8	-4.1	-1.3	-1.0
3年	100.7	0.6	101.0	1.1	99.3	-0.7	101.4	1.4	1.8	0.6	0.0
4年	100.8	0.1	101.2	0.2	100.3	1.0	102.0	0.6	0.4	-0.2	-0.7
5年	100.9	0.1	101.9	0.7	99.9	-0.4	102.4	0.4	0.3	-0.8	0.4
令和5年5月	98.9	2.0	98.9	2.6	100.6	0.9	100.4	2.4	3.1	-0.3	2.8
6月	105.4	0.1	106.5	0.6	102.8	-1.1	106.6	0.0	0.8	-0.5	0.6
7月	102.6	-1.0	103.8	-0.2	100.6	-1.9	104.2	-0.5	-0.8	-2.0	-1.0
8月	97.6	-0.3	97.9	0.1	99.1	-0.9	99.2	0.1	-0.3	-1.2	-0.2
9月	101.0	-0.6	102.2	0.3	99.9	-1.4	102.1	-0.5	-0.1	-0.2	-0.3
10月	102.4	0.8	103.9	1.5	99.9	-0.6	104.3	1.4	1.1	-0.2	0.8
11月	102.4	-0.3	104.2	0.7	99.5	-1.8	104.2	0.2	0.5	-0.8	-0.3
12月	100.7	-0.9	102.1	-0.3	99.9	-1.2	102.1	-0.6	-0.3	-0.9	-0.4
6年1月	95.3	-0.9	94.6	-0.3	97.5	-1.0	96.1	-0.7	-0.4	-1.2	-0.6
2月	99.6	-0.5	99.4	-0.1	99.4	-0.5	99.5	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3
3月	100.9	-2.6	100.6	-2.5	101.0	-1.6	101.1	-2.7	-1.8	-0.8	-2.2
4月	104.7	-0.9	104.7	-0.5	103.4	-0.8	105.1	-0.7	-1.6	-1.2	0.4
5月	101.3	1.0	100.6	1.8	102.1	-0.5	102.3	1.7	2.2	0.1	0.7
6月(速報)	104.0	-2.8	103.7	-2.6	102.9	-2.0	104.0	-2.6	-1.9	-1.8	-2.9
所定内労働時間											
2年	100.0	-2.0	100.0	-1.5	100.0	-4.2	100.0	-1.7	-2.3	-0.8	-0.5
3年	100.4	0.4	100.6	0.6	99.5	-0.4	100.9	0.8	0.7	0.5	0.1
4年	100.1	-0.3	100.3	-0.3	100.3	0.8	101.1	0.2	0.0	-0.5	-1.2
5年	100.3	0.2	101.1	0.8	99.8	-0.5	101.6	0.5	0.8	-0.7	0.5
令和5年5月	98.4	2.1	98.2	2.6	100.5	0.9	99.7	2.7	3.5	-0.1	2.8
6月	105.2	0.2	106.2	0.7	102.8	-1.1	106.3	0.2	1.2	-0.3	0.4
7月	102.1	-0.9	103.2	-0.2	100.5	-2.0	103.6	-0.5	-0.2	-1.8	-1.1
8月	97.3	-0.2	97.6	0.2	99.0	-0.9	98.8	0.2	0.4	-1.2	-0.1
9月	100.6	-0.3	101.6	0.6	99.7	-1.6	101.4	-0.3	0.6	0.0	-0.2
10月	101.7	1.0	103.0	1.7	99.7	-0.7	103.3	1.5	1.8	-0.2	0.8
11月	101.7	-0.1	103.3	0.9	99.4	-1.8	103.4	0.5	1.1	-0.8	-0.2
12月	100.1	-0.5	101.3	0.0	99.6	-1.2	101.2	-0.3	0.3	-0.8	-0.1
6年1月	94.6	-0.6	93.8	-0.1	97.3	-0.9	95.4	-0.4	0.3	-1.2	-0.3
2月	98.9	-0.4	98.6	0.1	99.4	-0.6	98.8	0.0	0.4	-0.5	-0.4
3月	99.9	-2.6	99.5	-2.5	100.8	-1.8	100.1	-2.8	-1.5	-0.8	-2.4
4月	104.1	-0.7	103.9	-0.3	103.2	-0.9	104.4	-0.5	-1.1	-1.2	0.1
5月	100.9	1.2	100.2	2.1	101.9	-0.7	101.9	2.0	2.7	0.3	0.6
6月(速報)	103.6	-2.8	103.2	-2.7	102.8	-2.3	103.6	-2.8	-1.7	-1.8	-3.0
所定外労働時間											
2年	100.0	-13.2	100.0	-13.0	100.0	-18.1	100.0	-13.1	-20.7	-10.6	-13.0
3年	105.2	5.1	106.2	6.2	93.7	-6.4	107.4	7.4	14.1	3.6	-0.8
4年	110.0	4.6	111.3	4.8	102.8	9.7	113.0	5.2	6.2	4.2	10.3
5年	109.0	-0.9	110.9	-0.4	104.4	1.6	111.6	-1.2	-5.5	-2.8	0.4
令和5年5月	105.4	0.0	106.5	0.9	104.8	0.0	108.3	0.0	-2.3	-4.2	2.1
6月	108.7	0.0	110.5	0.0	100.0	-4.6	110.2	-1.6	-3.6	-2.8	4.2
7月	108.7	-2.0	110.5	-0.7	104.8	0.0	111.1	-0.8	-6.9	-4.2	2.0
8月	101.1	-1.1	102.4	-0.8	104.8	0.0	103.7	-0.9	-7.3	-2.8	-1.9
9月	107.6	-3.0	110.5	-1.4	104.8	4.8	111.1	-1.7	-6.2	-2.8	-2.0
10月	112.0	-1.8	114.5	-0.7	104.8	0.0	115.7	-0.9	-6.1	0.0	2.0
11月	112.0	-1.8	114.5	-1.4	104.8	0.0	113.9	-2.4	-6.0	-1.3	-1.9
12月	109.8	-3.8	112.1	-2.8	109.5	-4.2	112.0	-4.0	-6.7	-1.3	-5.5
6年1月	104.3	-4.0	104.0	-3.1	104.8	-4.3	103.7	-4.2	-7.6	-1.4	-7.6
2月	109.8	-2.0	109.7	-1.4	100.0	5.0	108.3	-2.5	-7.0	1.5	2.1
3月	114.1	-2.8	114.5	-2.1	109.5	4.5	113.0	-1.6	-5.5	0.0	1.9
4月	114.1	-2.8	113.7	-2.7	109.5	4.5	113.0	-3.2	-6.4	0.0	8.3
5月	106.5	-2.0	105.6	-1.6	109.5	4.5	106.5	-1.7	-3.9	-2.8	2.1
6月(速報)	109.8	-2.0	108.9	-2.2	104.8	4.8	108.3	-1.7	-3.7	-2.8	0.0

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業, 小売業	医療, 福 祉		
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上						
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
2年	100.0	0.2	100.0	0.8	100.0	-1.0	100.0	1.1	0.0	-0.4	2.2
3年	100.5	0.5	100.3	0.3	101.0	1.0	100.3	0.3	-1.1	0.4	2.8
4年	101.3	0.8	100.6	0.3	102.8	1.8	99.7	-0.6	-0.9	-0.8	2.6
5年	103.1	1.9	101.5	0.9	106.8	3.9	100.4	0.8	0.2	0.3	1.9
令和5年5月	103.0	1.8	102.0	0.9	105.2	3.8	100.7	0.8	0.3	0.1	1.5
6月	103.5	1.8	102.1	1.0	106.4	3.3	100.7	0.6	0.1	0.1	1.8
7月	103.7	1.8	102.1	0.8	107.3	4.0	100.8	0.7	0.0	0.3	1.7
8月	103.6	1.8	102.0	1.2	107.3	3.1	100.6	0.7	0.0	0.1	1.7
9月	103.7	1.9	101.8	0.8	108.0	4.3	100.6	0.8	0.2	0.3	1.8
10月	103.9	1.9	101.9	1.1	108.4	3.7	100.6	0.8	0.3	0.5	2.0
11月	104.2	2.1	101.9	1.1	109.4	4.5	100.9	1.0	0.3	0.7	2.1
12月	104.3	2.0	101.9	1.3	110.0	3.9	101.0	1.1	0.3	0.8	2.2
6年1月	103.2	1.2	103.6	3.0	102.4	-2.6	100.7	0.9	0.2	1.2	0.8
2月	103.1	1.3	103.5	3.2	102.4	-2.8	100.6	1.0	0.2	1.2	0.8
3月	102.7	1.4	103.0	3.1	102.0	-2.8	100.0	1.2	0.0	1.3	0.8
4月	103.9	1.2	104.9	2.9	101.7	-2.6	101.6	1.1	0.0	1.3	1.1
5月	104.3	1.3	105.0	2.9	102.9	-2.2	101.9	1.2	-0.1	1.6	1.0
6月(速報)	104.6	1.1	105.5	3.3	102.7	-3.5	102.1	1.4	-0.1	1.6	0.9

時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年差	前年差
	%	ポイント
2年	31.13	-0.40
3年	31.28	0.15
4年	31.60	0.32
5年	32.24	0.64
令和5年5月	31.81	0.62
6月	32.01	0.47
7月	32.21	0.69
8月	32.24	0.39
9月	32.43	0.75
10月	32.50	0.58
11月	32.68	0.72
12月	32.82	0.59
6年1月	30.88	0.68
2月	30.92	0.56
3月	30.93	0.56
4月	30.48	0.62
5月	30.70	0.73
6月(速報)	30.57	0.41

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年差	前年差	前年差	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
2年	1.97	-0.19	1.98	-0.08
3年	1.96	-0.01	1.93	-0.05
4年	2.05	0.09	1.98	0.05
5年	2.14	0.09	2.01	0.03
令和5年5月	2.34	0.11	2.01	-0.02
6月	1.97	-0.03	1.70	0.02
7月	1.93	0.01	1.73	-0.03
8月	1.67	0.03	1.81	0.06
9月	1.79	0.12	1.75	-0.01
10月	2.14	0.13	1.98	0.08
11月	1.79	0.15	1.53	-0.03
12月	1.58	0.01	1.46	0.00
6年1月	1.38	-0.04	1.74	0.08
2月	1.60	-0.04	1.68	-0.10
3月	1.86	-0.07	2.32	-0.07
4月	5.33	-0.13	4.17	-0.13
5月	2.31	-0.03	1.97	-0.04
6月(速報)	1.83	-0.14	1.64	-0.06

時系列表第6表
実質賃金指数

(令和2年平均=100)

年月	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
2年	100.0	-1.2	100.0	-0.7	100.0	-1.7	100.0	-1.1
3年	100.6	0.6	100.8	0.8	101.2	1.2	101.5	1.5
4年	99.6	-1.0	99.2	-1.6	101.3	0.1	100.9	-0.6
5年	97.1	-2.5	96.6	-2.6	99.3	-2.0	98.8	-2.1
令和5年5月	84.4	-0.9	97.2	-2.1	84.5	0.2	99.1	-1.6
6月	136.8	-1.6	97.7	-2.5	150.0	-0.5	99.5	-2.1
7月	111.9	-2.7	97.0	-2.5	114.6	-2.2	99.1	-1.8
8月	82.7	-2.8	95.9	-2.4	81.4	-2.2	98.0	-1.8
9月	81.3	-2.9	96.0	-2.6	81.1	-2.3	98.1	-2.0
10月	80.9	-2.3	95.7	-2.6	80.8	-1.7	97.9	-2.0
11月	84.3	-2.5	95.8	-2.3	83.8	-2.6	98.1	-1.6
12月	166.5	-2.1	96.0	-1.7	180.7	-1.4	98.3	-1.2
6年1月	83.5	-1.1	96.8	-1.4	81.1	-0.9	96.6	-1.3
2月	81.7	-1.8	97.4	-1.6	79.5	-1.4	97.2	-1.3
3月	87.5	-2.1	98.1	-1.5	85.8	-1.4	98.2	-0.9
4月	85.2	-1.2	99.1	-1.2	83.0	-0.8	99.1	-0.5
5月	85.3	-1.3	98.1	-1.2	83.6	-0.7	98.2	-0.5
6月(速報)	143.0	1.1	98.9	-1.0	150.5	0.9	99.1	-0.1

注：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模5人以上)

年月	時間当たり給与	
	円	%
2年	1,213	3.9
3年	1,223	0.8
4年	1,242	1.6
5年	1,279	3.0
令和5年5月	1,268	2.4
6月	1,265	3.0
7月	1,283	4.0
8月	1,291	3.4
9月	1,280	3.3
10月	1,293	3.8
11月	1,301	4.2
12月	1,307	3.8
6年1月	1,337	3.6
2月	1,324	3.8
3月	1,325	4.9
4月	1,315	3.6
5月	1,329	4.1
6月(速報)	1,338	4.9

注：時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

時系列表第8表 季節調整済指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年月	現金給与総額				総実労働時間				常用雇用			
	前月比		きまって支給する給与		前月比		所定外労働時間		前月比			
	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%		
令和4年7月	102.0	-0.2	101.9	0.0	100.9	-0.9	111.1	-0.1	124.0	0.5	101.5	0.1
8月	102.4	0.4	102.1	0.2	101.6	0.7	109.6	-1.4	122.4	-1.3	101.5	0.0
9月	102.7	0.3	102.3	0.2	101.5	-0.1	112.0	2.2	122.4	0.0	101.6	0.1
10月	102.2	-0.5	102.2	-0.1	100.2	-1.3	110.8	-1.1	121.2	-1.0	101.8	0.2
11月	102.8	0.6	102.4	0.2	100.6	0.4	109.4	-1.3	119.6	-1.3	101.8	0.0
12月	102.7	-0.1	102.4	0.0	100.7	0.1	109.5	0.1	117.5	-1.8	102.0	0.2
5年1月	102.3	-0.4	102.3	-0.1	100.1	-0.6	108.3	-1.1	113.6	-3.3	102.2	0.2
2月	102.6	0.3	102.4	0.1	100.6	0.5	110.2	1.8	114.6	0.9	102.3	0.1
3月	103.5	0.9	102.2	-0.2	101.2	0.6	110.0	-0.2	114.5	-0.1	102.4	0.1
4月	103.0	-0.5	102.8	0.6	100.7	-0.5	109.7	-0.3	114.6	0.1	102.7	0.3
5月	104.9	1.8	103.5	0.7	103.2	2.5	110.8	1.0	118.0	3.0	102.9	0.2
6月	104.6	-0.3	103.4	-0.1	101.7	-1.5	111.0	0.2	118.9	0.8	103.3	0.4
7月	103.2	-1.3	103.3	-0.1	100.0	-1.7	108.7	-2.1	115.1	-3.2	103.3	0.0
8月	103.2	0.0	103.3	0.0	101.4	1.4	108.5	-0.2	113.4	-1.5	103.4	0.1
9月	103.3	0.1	103.2	-0.1	100.8	-0.6	108.7	0.2	114.8	1.2	103.6	0.2
10月	103.7	0.4	103.5	0.3	101.0	0.2	108.9	0.2	113.9	-0.8	103.6	0.0
11月	103.5	-0.2	103.5	0.0	100.4	-0.6	107.4	-1.4	112.5	-1.2	103.9	0.3
12月	103.6	0.1	103.7	0.2	99.8	-0.6	105.4	-1.9	109.7	-2.5	103.9	0.0
6年1月	103.8	0.2	103.4	-0.3	99.1	-0.7	104.0	-1.3	104.9	-4.4	103.4	-0.5
2月	103.9	0.1	104.0	0.6	100.1	1.0	108.2	4.0	106.7	1.7	103.6	0.2
3月	104.4	0.5	103.8	-0.2	98.4	-1.7	106.8	-1.3	108.1	1.3	103.8	0.2
4月	104.6	0.2	104.3	0.5	99.8	1.4	106.5	-0.3	107.3	-0.7	103.9	0.1
5月	106.9	2.2	105.5	1.2	104.3	4.5	108.7	2.1	113.4	5.7	104.2	0.3
6月(速報)	109.2	2.2	105.7	0.2	98.9	-5.2	108.8	0.1	114.5	1.0	104.4	0.2

注1：季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルト)による。

注2：季節調整値及びその前月比は、令和6年1月分確報公表時において過去に遡って改訂した。

この季節調整値の令和5年12月分以前については、指数作成開始時点等から令和5年12月分までのデータを用いて再計算し、令和6年1月分以降については、当該データから得られる予測季節要素を用いて計算している。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、共通事業所による前年同月比について、以下のとおり参考提供します。

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い(詳細は最終頁の利用上の注意8)を参照)、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(賃金)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計			調査産業計(就業形態計)	
	一般	パート		一般	パート		一般	パート			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与	特別給与
令和4年7月	2.2	2.8	1.7	0.9	1.2	1.6	0.7	1.1	1.3	2.8	5.6
8月	1.1	1.4	1.9	1.5	1.8	2.1	1.3	1.6	1.9	3.7	-5.4
9月	1.4	1.6	2.4	1.5	1.7	2.3	1.1	1.3	2.0	6.5	-0.6
10月	1.5	1.8	0.7	1.4	1.7	0.7	1.0	1.2	0.5	7.2	3.7
11月	1.0	1.4	0.8	1.1	1.5	0.8	1.0	1.3	0.8	3.4	-0.6
12月	3.7	4.6	0.5	0.9	1.4	0.4	0.8	1.4	0.4	1.6	6.4
5年1月	1.1	1.2	1.7	1.4	1.4	2.2	1.5	1.5	2.2	0.3	-4.1
2月	1.9	1.7	3.9	1.5	1.2	4.2	1.5	1.2	3.9	1.7	30.3
3月	2.4	2.4	3.0	1.2	1.2	3.1	1.2	1.1	2.9	2.0	16.8
4月	1.9	2.0	1.8	1.3	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6	-0.4	15.3
5月	2.5	2.7	2.8	1.8	1.8	2.7	1.9	2.0	2.8	0.0	18.9
6月	2.8	3.0	1.7	1.5	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	2.2	4.6
7月	2.3	2.7	2.1	1.9	2.2	2.2	2.1	2.4	2.3	-0.4	3.4
8月	1.4	1.4	3.0	1.7	1.7	3.1	1.9	1.8	3.3	0.2	-4.9
9月	1.8	1.7	3.0	2.1	2.0	3.1	2.1	2.1	3.3	0.9	-5.9
10月	2.6	2.5	3.3	2.1	1.9	3.3	2.2	2.0	3.4	0.8	24.2
11月	2.0	1.8	3.3	2.1	2.0	3.3	2.2	2.0	3.4	1.4	-0.1
12月	2.0	1.9	4.0	2.0	1.9	3.0	2.2	2.1	3.1	-0.1	1.9
6年1月	2.2	2.5	2.4	1.7	2.0	2.1	1.9	2.1	2.3	-0.1	14.0
2月	1.9	1.8	3.4	1.9	1.9	3.3	2.1	2.0	3.5	0.2	-2.3
3月	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.3	2.0	2.1	2.3	1.5	0.5
4月	1.8	1.7	2.6	2.1	2.0	3.0	2.2	2.1	3.0	0.6	-5.1
5月	2.6	2.6	3.7	2.8	2.8	3.8	2.8	2.7	3.9	3.1	-0.3
6月(速報)	5.4	5.4	5.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.9	9.1
年 月	製造業(就業形態計)			卸売業、小売業(就業形態計)			医療、福祉(就業形態計)				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与		
令和4年7月	3.2	0.8	1.1	3.1	1.5	1.3	0.8	1.1	1.2		
8月	1.1	1.0	1.2	0.8	2.0	1.8	1.1	1.4	1.1		
9月	1.4	1.5	1.1	2.6	2.1	1.9	1.2	0.9	0.8		
10月	1.5	1.6	1.0	2.3	2.4	2.1	0.8	1.0	1.1		
11月	0.1	0.8	0.6	2.8	2.4	2.3	2.9	1.4	1.1		
12月	5.2	0.6	0.8	4.3	1.9	1.8	2.5	1.7	1.4		
5年1月	0.6	0.7	1.2	0.4	1.7	1.6	1.8	0.7	0.5		
2月	1.1	1.1	1.5	1.6	1.3	1.2	1.7	1.0	1.1		
3月	1.5	0.9	1.2	3.0	1.2	1.1	0.8	1.0	1.1		
4月	0.4	1.0	1.5	1.6	1.1	1.1	0.5	0.0	0.3		
5月	4.5	2.1	2.3	2.0	1.8	1.9	0.0	0.9	1.2		
6月	4.1	1.8	1.9	2.9	2.2	2.2	0.6	-0.3	-0.2		
7月	1.3	2.1	2.7	3.5	3.1	3.0	2.2	0.7	0.7		
8月	2.0	1.7	2.4	2.8	2.6	2.4	-0.2	0.1	0.3		
9月	1.9	1.8	2.4	1.5	3.0	2.7	0.7	0.9	1.2		
10月	2.3	2.0	2.5	4.2	3.1	2.8	1.1	0.9	1.0		
11月	-0.1	1.7	2.1	3.3	3.0	2.7	0.1	0.7	0.9		
12月	2.7	1.7	2.2	1.4	3.1	2.9	1.6	0.6	0.7		
6年1月	1.0	1.8	2.4	4.3	2.5	2.3	0.7	0.1	0.4		
2月	1.6	1.5	2.2	2.5	2.5	2.6	0.8	0.6	0.3		
3月	1.4	1.4	2.0	4.3	3.5	3.3	0.9	1.4	1.2		
4月	1.7	2.2	2.8	3.7	3.2	3.3	1.1	1.4	1.4		
5月	0.0	3.0	3.2	4.5	3.0	3.0	1.7	1.5	1.3		
6月(速報)	6.0	2.8	3.0	3.5	3.6	3.5	4.1	2.2	2.0		

(労働時間)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計		
	一般	パート		一般	パート		一般	パート	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
令和4年7月	-0.5	-0.4	0.1	-0.8	-0.6	-0.1	3.0	3.0	10.0
8月	1.8	2.1	1.3	1.7	2.0	1.0	4.4	4.0	10.0
9月	1.1	1.2	1.9	0.6	0.7	1.6	7.4	6.9	15.8
10月	-1.0	-1.0	-0.5	-1.6	-1.6	-0.8	6.1	5.9	10.0
11月	-0.8	-0.5	-1.1	-1.0	-0.8	-1.1	1.9	2.1	0.0
12月	-1.2	-0.7	-1.8	-1.3	-0.9	-2.0	1.0	0.7	4.5
5年1月	-1.2	-1.2	-0.8	-1.4	-1.4	-0.9	1.1	0.8	5.0
2月	2.4	2.4	2.9	2.5	2.5	2.7	2.1	2.3	11.1
3月	0.9	0.8	1.5	0.9	0.9	1.3	1.0	0.0	10.5
4月	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.3	-0.5	-1.9	-2.1	0.0
5月	1.5	2.0	0.4	1.7	2.2	0.5	-1.0	0.0	-4.5
6月	-0.1	0.2	-1.1	0.0	0.4	-1.1	-2.0	-2.2	0.0
7月	-0.8	-0.5	-0.7	-0.6	-0.3	-0.8	-2.9	-2.2	0.0
8月	-0.3	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.1	-2.1	-2.3	-4.2
9月	0.0	0.2	-0.1	0.2	0.4	-0.3	-2.0	-2.2	4.8
10月	1.0	1.2	0.1	1.3	1.5	0.1	-1.9	-1.4	0.0
11月	0.3	0.5	-0.4	0.5	0.7	-0.4	-1.9	-2.1	0.0
12月	-0.4	-0.5	-0.1	-0.2	-0.3	0.0	-2.9	-3.5	-4.0
6年1月	-0.5	-0.3	-0.8	-0.3	-0.1	-0.7	-3.0	-3.0	-4.5
2月	-0.1	-0.2	0.5	0.0	0.0	0.5	-1.9	-2.2	0.0
3月	-2.3	-2.5	-1.4	-2.3	-2.4	-1.4	-1.9	-2.7	0.0
4月	-0.4	-0.5	0.2	-0.2	-0.3	0.3	-2.8	-2.7	0.0
5月	1.4	1.7	0.1	1.6	2.0	0.1	-1.0	-1.5	0.0
6月(速報)	-2.4	-2.6	-1.1	-2.4	-2.5	-1.1	-1.9	-2.9	0.0
年 月	製造業(就業形態計)			卸売業, 小売業(就業形態計)			医療, 福祉(就業形態計)		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
令和4年7月	-1.2	-1.2	-1.4	0.1	-0.3	8.5	-1.8	-2.0	4.3
8月	2.3	2.5	0.0	1.3	1.0	7.2	-0.2	-0.4	4.2
9月	1.1	0.8	5.1	0.5	0.2	7.2	-1.3	-1.6	6.4
10月	-0.5	-1.1	5.7	-0.2	-0.6	8.6	-2.6	-3.0	6.4
11月	-0.4	-0.5	0.0	-0.6	-0.8	2.7	-1.4	-1.6	2.0
12月	-0.9	-0.8	-2.0	-0.6	-0.8	2.7	-1.4	-1.8	10.4
5年1月	-2.8	-2.5	-5.2	-1.3	-1.4	1.4	-1.6	-1.6	0.0
2月	1.1	1.6	-4.1	1.3	1.3	1.4	2.1	2.3	-2.0
3月	0.2	0.8	-5.4	0.5	0.5	0.0	0.5	0.6	0.0
4月	-1.2	-0.5	-7.4	-1.1	-0.9	-3.8	-1.2	-1.0	-5.8
5月	2.5	3.0	-3.1	0.5	0.7	-1.4	1.4	1.5	-2.0
6月	0.2	0.7	-4.3	0.7	0.6	1.4	-0.7	-0.7	-2.0
7月	-0.9	-0.3	-7.5	-0.7	-0.8	1.4	-0.5	-0.5	-2.0
8月	-1.0	-0.4	-7.2	-0.6	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-4.0
9月	-0.3	0.4	-6.8	1.2	1.1	2.8	0.1	0.2	-4.0
10月	0.7	1.4	-6.0	1.0	0.8	4.2	1.1	1.1	0.0
11月	0.1	0.7	-5.9	0.7	0.6	2.7	0.3	0.3	0.0
12月	-0.4	0.1	-6.0	0.2	0.1	1.3	0.2	0.3	-1.9
6年1月	-0.4	0.2	-6.1	-1.0	-1.0	-1.4	0.0	0.4	-8.9
2月	-0.5	0.3	-8.3	-0.6	-0.6	-1.5	0.4	0.3	2.0
3月	-1.8	-1.2	-6.9	-0.2	-0.4	2.9	-1.7	-1.8	1.9
4月	-1.6	-1.1	-7.0	0.2	0.2	1.3	1.1	0.9	6.0
5月	1.8	2.4	-4.7	1.3	1.4	0.0	0.5	0.5	2.0
6月(速報)	-1.6	-1.4	-3.7	-1.0	-1.1	0.0	-2.4	-2.4	0.0

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。(平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要)
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ **現金給与総額**：以下に述べるきままって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ **きままって支給する給与(定期給与)**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ **所定内給与**：きままって支給する給与のうち次の**所定外給与**以外のもの。
 - ・ **所定外給与(超過労働給与)**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ **特別に支払われた給与(特別給与)**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
 - ・ **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【平成15年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【平成16年1月分～平成23年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【平成24年1月分～令和元年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【令和元年6月以降】
毎月の集計結果※ 令和元年6月分から令和2年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 1) 以外に、共通事業所による前年同月比を参考として公表している。

共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことであり、平成30年からの部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査対象事業所が前年も調査対象となり共通事業所に限定した集計が可能となったことから、共通事業所による前年同月比を参考情報として公表している。

共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるための参考値として公表しているものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。そのため、この数値は調査対象事業所の部分入替えや労働者数のベンチマーク更新による断層の影響を含まない数値となっている。（8）及び9）参照

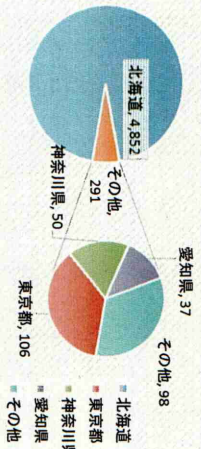
また、共通事業所集計は、通常の公表値に比べて、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。
- 3) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 4) 「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。季節調整済指数の「前月比」は、対前月増減率（%）を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。
- 5) 表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 6) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 令和4年1月分確報公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。
令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 8) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
- 9) 令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>
- 10) 季節調整値及びその前月比は、原則、毎年1月分速報公表時に過去に遡って改訂している。ただし令和6年1月分については、確報公表時に過去に遡って改訂した。また、賃金・労働時間の季節調整値については、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、令和5年の参考値、及び参考値と接続するよう前年同月比を用いて令和4年以前の指数を算出したものを用いて作成している。
- 11) 確報値は、速報値の集計後に新たに提出された調査票を加え集計したものである。速報値と異なる傾向の調査票が多く提出された場合、改訂の度合いが大きくなることもある。（なお、平成30年以降毎年1月に30人以上規模の事業所について部分入替えを行っており、速報は入替え前、確報は入替え後の事業所の調査票を集計していることにも留意する必要がある。）
- 12) 賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginnobiritsu.pdf>

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

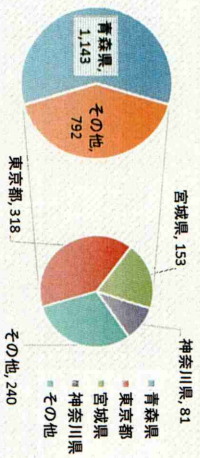
今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
6月分	***		8月23日	
7月分	9月5日		9月26日	
8月分	10月8日		10月24日	
9月分	11月7日	夏季賞与	11月22日	

新規卒業者の県外流出状況（令和5年3月卒・高校卒業業者・男女計）

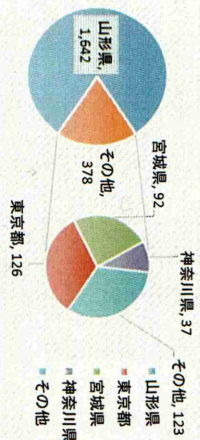
2023年 北海道



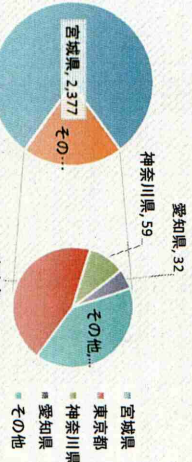
2023年 青森県



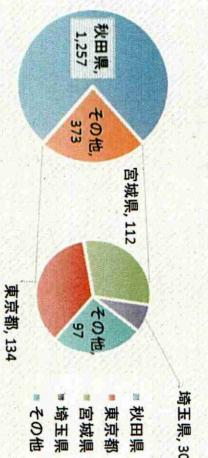
2023年 岩手県



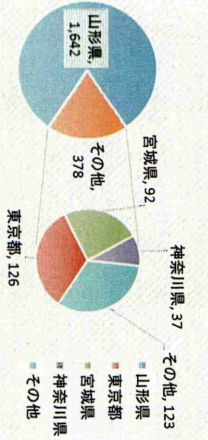
2023年 宮城県



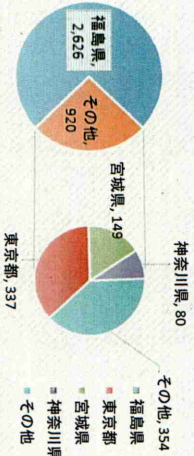
2023年 秋田県



2023年 山形県



2023年 福島県



全国	
福島県	2,626
他県流出数	920
東京都	337
宮城県	149
神奈川県	80
その他	354

全国	
秋田県	1,257
他県流出数	373
東京都	134
宮城県	112
埼玉県	30
その他	97

全国	
山形県	1,542
他県流出数	378
東京都	126
宮城県	92
神奈川県	37
その他	123

全国	
宮城県	2,377
他県流出数	598
東京都	267
神奈川県	59
愛知県	32
その他	240

全国	
北海道	4,852
他県流出数	291
東京都	106
宮城県	50
愛知県	37
その他	98

全国	
岩手県	1,637
他県流出数	586
東京都	213
宮城県	174
神奈川県	33
その他	166

全国	
青森県	1,143
他県流出数	792
東京都	318
宮城県	153
神奈川県	81
その他	240

全国	
山形県	1,642
他県流出数	378
東京都	126
宮城県	92
神奈川県	37
その他	123

全国	
秋田県	1,257
他県流出数	373
東京都	134
宮城県	112
埼玉県	30
その他	97

全国	
宮城県	2,377
他県流出数	598
東京都	267
神奈川県	59
愛知県	32
その他	240

全国	
北海道	4,852
他県流出数	291
東京都	106
宮城県	50
愛知県	37
その他	98

全国	
岩手県	1,637
他県流出数	586
東京都	213
宮城県	174
神奈川県	33
その他	166

全国	
山形県	1,542
他県流出数	378
東京都	126
宮城県	92
神奈川県	37
その他	123

全国	
秋田県	1,257
他県流出数	373
東京都	134
宮城県	112
埼玉県	30
その他	97

全国	
福島県	2,626
他県流出数	920
東京都	337
宮城県	149
神奈川県	80
その他	354

5 消費者物価指数等の推移
(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

(単位：%)

ランク	都道府県	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和	令和6年				
		26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	1月	2月	3月	4月	5月
A ランク	東京都	3.0	1.0	△0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△0.3	3.0	3.9	2.2	3.1	3.1	2.2	2.6
	神奈川県	3.0	1.1	△0.2	0.3	1.2	0.9	△0.3	△0.4	2.9	3.9	2.6	3.3	3.4	3.3	3.5
	大阪府	2.9	1.2	△0.1	△0.1	0.9	0.6	△0.2	△0.9	2.9	3.9	2.0	2.9	2.7	2.5	3.1
	愛知県	3.2	1.2	△0.3	0.4	1.1	0.1	△0.1	△0.4	3.2	3.7	2.0	3.0	2.8	2.9	3.0
	愛知県	3.4	1.0	△0.4	0.4	1.1	0.7	△0.3	△0.6	3.1	3.6	2.3	3.0	2.9	2.9	3.4
	千葉県	3.3	1.4	0.3	0.6	1.0	0.8	△0.1	△0.8	2.8	4.2	1.9	2.5	2.7	2.7	2.8
	千葉県	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	0.7	0.8	△0.7	2.5	3.9	2.5	3.3	2.9	3.0	3.0
	東京都	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	△0.2	△0.2	3.0	3.7	2.6	3.3	3.3	3.0	3.4
	茨城県	3.5	1.0	△0.4	0.7	1.3	0.9	△0.2	△0.2	2.8	3.8	1.6	1.9	2.2	2.4	2.7
	静岡県	3.5	1.2	△0.3	0.6	1.2	0.3	0.0	△0.8	3.1	3.7	1.8	2.5	2.8	2.8	3.4
	富山県	3.5	1.2	0.0	1.1	1.3	0.0	△0.1	△0.5	2.9	4.2	3.5	4.3	3.5	3.4	3.7
	広島県	2.9	1.8	0.0	0.3	0.9	0.1	△0.2	△0.4	2.8	3.6	2.5	2.7	2.7	2.5	3.2
	滋賀県	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.6	△0.4	△0.7	2.3	3.1	2.4	3.5	3.0	2.9	3.4
	栃木県	3.9	1.4	△0.2	0.6	1.3	0.7	0.2	△0.5	2.7	3.7	3.1	3.4	3.4	2.6	3.6
	群馬県	3.6	1.1	△0.2	0.8	1.8	0.9	△0.2	△0.3	2.8	4.3	2.8	3.1	3.2	3.0	3.5
宮城県	3.4	1.0	△0.2	0.8	1.1	0.8	0.3	△0.3	3.5	4.4	3.1	4.0	4.1	4.0	4.3	
B ランク	山梨県	3.1	1.0	△0.5	0.5	1.7	0.8	△0.5	△0.1	3.0	3.8	2.6	3.5	3.1	3.1	3.0
	三重県	3.1	1.0	△0.4	0.4	1.3	0.2	△0.1	△0.3	3.0	3.4	2.0	2.4	2.4	2.6	3.2
	石川県	3.3	1.0	△0.3	0.6	1.2	0.3	△0.2	△0.1	2.3	3.9	3.3	4.0	3.9	3.8	4.1
	福岡県	2.8	2.1	0.5	0.4	0.9	0.6	0.2	△0.5	3.7	3.7	2.5	3.4	3.2	3.2	3.2
	香川県	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.5	△0.2	△0.4	2.4	3.4	2.9	3.7	3.3	3.4	4.0
	岡山県	2.9	0.7	△0.1	0.7	0.8	0.8	△0.1	△0.1	2.3	3.5	1.5	2.4	2.0	2.0	2.4
	福井県	3.2	1.1	0.3	0.5	1.3	1.0	0.1	△0.6	2.6	3.8	2.4	3.5	3.1	2.4	3.5
	奈良県	3.2	1.2	△0.2	0.6	0.9	0.7	0.1	△0.1	2.9	3.9	2.6	3.5	4.0	3.9	4.2
	山口県	3.1	0.9	0.0	0.5	1.3	1.0	0.3	0.0	3.1	3.6	2.1	2.9	2.6	2.8	3.4
	長野県	3.1	0.7	△0.3	0.9	1.4	1.1	0.3	0.0	3.7	4.2	2.6	3.2	3.2	3.1	3.8
	北海道	3.3	0.7	△0.4	1.2	1.8	0.6	△0.3	0.0	3.5	4.3	3.1	3.8	3.8	3.2	3.4
	北海道	3.9	1.4	△0.3	0.3	0.8	0.1	△0.9	△0.0	2.9	3.8	2.2	3.2	3.2	3.2	3.3
	徳島県	3.5	1.1	0.3	0.5	1.4	0.7	0.0	0.0	3.2	3.3	3.0	3.4	3.5	3.8	3.7
	福島県	3.8	0.8	△0.2	0.5	1.1	0.8	0.1	△0.5	3.2	3.9	2.7	3.8	3.5	3.8	3.8
	新潟県	3.4	0.8	△0.1	0.7	1.1	0.5	△0.2	△0.5	3.3	3.3	2.1	3.0	2.9	3.5	3.6
新潟県	3.4	0.7	0.2	0.7	1.1	0.1	△0.3	△0.3	2.2	3.1	1.7	2.4	2.1	2.5	2.9	
愛媛県	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	△0.3	△0.6	2.4	4.0	3.8	4.6	4.0	4.0	3.7	
愛媛県	3.1	1.0	△0.3	0.4	1.3	0.6	△0.7	△0.1	2.7	3.8	1.7	2.9	2.3	2.6	2.9	
C ランク	大分県	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.6	0.4	△0.5	2.1	3.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.8
	熊本県	3.4	1.1	0.6	0.2	0.7	0.2	△0.4	△0.6	2.4	3.7	2.2	3.3	3.0	2.9	3.4
	山形県	3.4	0.6	△0.5	1.0	1.0	0.8	△0.2	△0.1	2.7	3.8	3.8	4.3	4.0	4.2	4.4
	佐賀県	2.9	1.1	0.3	0.5	1.4	0.5	0.2	△0.8	2.7	4.0	3.0	3.7	3.5	3.4	3.3
	長崎県	2.9	1.3	0.2	0.5	1.4	0.4	0.3	△0.4	2.6	3.7	2.6	4.0	3.6	3.4	3.3
	高知県	3.1	0.5	△0.1	1.6	1.3	0.3	△0.1	0.2	2.8	4.5	3.3	3.9	3.4	3.5	4.1
	高知県	3.2	1.3	△0.1	0.9	0.6	0.6	△0.2	△0.4	2.2	4.0	4.0	4.0	3.9	3.5	3.6
	高知県	3.0	1.1	0.0	0.8	1.8	0.5	△0.4	△0.7	2.9	4.0	2.5	3.2	3.0	2.6	3.2
	秋田県	3.7	0.5	0.0	1.1	1.6	0.7	△0.6	0.3	4.0	4.0	3.1	4.1	3.8	3.6	4.0
	鹿児島県	2.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.2	0.2	△0.4	2.1	3.1	1.4	3.0	2.7	2.7	3.3
	鹿児島県	3.1	1.1	0.3	0.9	0.6	0.4	0.0	△0.5	2.6	3.6	3.0	3.6	3.6	3.1	3.8
	宮崎県	3.1	0.2	△0.6	1.3	1.6	0.6	△0.7	△0.1	4.0	3.9	3.2	3.7	3.6	3.4	3.3
	沖縄県	2.8	0.8	0.3	0.5	1.3	0.4	△0.7	0.0	3.2	4.3	3.8	4.9	4.5	3.1	3.8

資料出所 「消費者物価指数」総務省「消費者物価指数」総務省、都道府県庁所在地都市のものである。
(注) 1 数値は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2) 消費者物価地域差指数の推移① (都道府県庁所在地)

ランク	都道府県	消費者物価地域差指数 (全国平均=100)														
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年					
A ランク	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	東京都	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	105.4	106.0	105.3	105.3	105.5	105.5	105.5	105.5
	神奈川県	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7	103.7	103.7	103.6	103.6	103.7	103.7	103.6	103.7
	大阪府	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7	100.7	100.7	100.7	100.7	100.3	100.3	100.3	100.3
	愛知県	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5	98.5	98.5	98.5	98.9	98.9	99.2	99.2	99.2
	埼玉県	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7	101.6	101.1	101.1	101.4	101.4	101.4	101.4	101.4
	千葉県	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3	101.1	101.3	101.1	100.6	100.6	100.7	100.7	100.7
	兵庫県	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.2	100.9	100.9	100.9	100.8	101.6	101.1	101.1	100.8	100.8
	京都府	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	100.9	100.9	100.8	100.8	101.6	101.1	101.1	100.8	100.8	100.8
	茨城県	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.3	98.3	98.6	98.6	98.9	98.9	98.9	98.9
	静岡県	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.2	99.2	99.7	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	富山県	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	99.5	98.9	98.9	99.0	99.0	98.8	98.8	98.9	98.9	98.9
	広島県	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	98.9	98.7	98.9	98.7	98.7	98.8	98.8	98.9	98.9	98.9
	山口県	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.4	100.5	100.5	100.5	100.0	100.4	100.4	100.0	100.0	100.0
	徳島県	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.2	99.1	99.1	99.1	99.7	99.5	99.5	99.4	99.4	99.4
	香川県	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.4	96.7	96.6	96.6	96.6	96.5	96.5	96.1	96.1	96.1
愛媛県	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.2	99.1	99.2	99.9	99.4	99.6	99.6	99.7	99.7	99.7	
高知県	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	98.9	98.9	99.4	99.4	98.2	98.3	98.3	98.9	98.9	98.9	
石川県	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.2	98.1	98.0	98.0	98.2	98.2	98.5	98.5	98.5	98.5	
福井県	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.5	100.3	100.3	100.3	99.9	99.9	99.9	99.4	99.4	99.4	
新潟県	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.0	97.5	97.8	97.8	97.8	98.0	98.0	97.8	97.8	97.8	
長野県	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	98.9	98.7	98.7	98.7	98.7	99.3	99.3	99.1	99.1	99.1	
岐阜県	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	98.5	97.6	97.6	97.6	98.0	98.0	97.9	97.9	97.9	97.9	
静岡県	98.6	97.1	96.9	96.0	96.4	96.7	97.1	96.7	96.7	96.7	96.9	96.9	96.7	96.7	96.7	
愛知県	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	99.0	99.2	99.9	99.9	100.3	100.3	100.5	100.5	100.5	100.5	
岐阜県	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	97.5	98.3	98.3	98.3	98.0	98.0	98.2	98.2	98.2	98.2	
長野県	100.2	98.7	98.3	98.3	99.1	99.6	99.5	99.5	100.1	100.1	100.6	100.6	100.9	100.9	100.9	
北海道	98.2	98.2	98.2	98.0	98.3	98.1	98.2	98.2	98.3	98.1	98.1	97.9	97.9	97.9	97.9	
青森県	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	100.2	100.5	100.5	99.9	99.9	100.1	99.3	99.3	99.3	99.3	
岩手県	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.3	100.4	100.4	100.4	100.6	100.6	100.7	100.7	100.7	100.7	
宮城県	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	98.9	98.9	98.7	98.7	98.7	98.7	99.0	99.0	99.0	99.0	
秋田県	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	99.8	99.2	99.2	99.2	99.1	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	
山形県	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	98.0	97.9	98.4	98.4	98.6	98.6	98.7	98.7	98.7	98.7	
福島県	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	99.8	99.9	99.9	99.9	100.2	100.2	99.8	99.8	99.8	99.8	
茨城県	98.2	98.3	98.4	98.6	98.6	98.4	98.4	98.4	98.4	98.5	98.5	99.0	99.0	99.0	99.0	
栃木県	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	98.4	98.4	98.4	98.4	98.7	98.7	99.0	99.0	99.0	99.0	
群馬県	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	99.4	100.1	100.3	100.3	100.5	100.5	100.3	100.3	100.3	100.3	
埼玉県	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	96.9	97.2	98.0	98.0	98.0	98.0	97.9	97.9	97.9	97.9	
千葉県	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.2	100.8	100.8	100.8	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
東京都	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.2	99.2	99.2	99.2	100.1	99.5	99.5	99.1	99.1	99.1	
神奈川県	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.8	99.8	100.1	100.1	99.5	99.5	99.5	99.5	
静岡県	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	98.3	98.2	97.6	97.6	97.8	97.8	97.9	97.9	97.9	97.9	
富山県	97.3	98.1	98.2	97.7	98.1	98.2	98.2	98.1	98.1	98.6	98.6	99.1	99.1	99.1	99.1	
石川県	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.2	97.3	97.4	97.3	97.4	97.6	97.6	96.8	96.8	96.8	
福井県	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	96.8	96.7	96.7	96.7	96.9	96.9	96.9	96.9	96.9	96.9	
新潟県	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	98.6	98.5	98.5	98.5	97.8	97.8	98.1	98.1	98.1	98.1	
長野県	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.1	99.1	99.1	99.1	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	

資料出所 総務省「小売物価統計調査(構速編)」(平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による)

(注) 1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在地の都市のものである。
2 指数は「総合」である。なお、消費者物価地域差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額

(単位：円)

ラング	都道府県	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年3月	令和6年4月
Aラング	東京都	1,111	1,157	1,176	1,180	1,209	1,217	1,215
	神奈川県	1,132	1,163	1,184	1,199	1,231	1,249	1,263
	大阪府	1,074	1,099	1,108	1,129	1,163	1,194	1,199
	愛知県	1,046	1,070	1,079	1,099	1,127	1,159	1,157
	埼玉県	1,056	1,083	1,090	1,112	1,145	1,174	1,175
	千葉県	1,070	1,097	1,106	1,123	1,151	1,186	1,184
	兵庫県	1,052	1,071	1,086	1,100	1,130	1,157	1,155
	京都府	1,029	1,057	1,069	1,080	1,113	1,158	1,144
	茨城県	983	1,003	1,017	1,034	1,070	1,112	1,107
	静岡県	1,017	1,034	1,043	1,064	1,096	1,134	1,127
Bラング	富山県	964	987	996	1,011	1,043	1,078	1,075
	広島県	970	987	993	1,011	1,049	1,083	1,078
	滋賀県	993	1,024	1,028	1,047	1,076	1,115	1,126
	岐阜県	982	1,011	1,017	1,034	1,066	1,094	1,083
	長野県	971	990	995	1,013	1,041	1,069	1,063
	宮城県	953	974	982	1,000	1,034	1,066	1,063
	山梨県	963	983	987	1,012	1,043	1,091	1,087
	山形県	992	1,013	1,017	1,043	1,072	1,105	1,099
	三重県	956	970	970	991	1,023	1,047	1,054
	石川県	954	973	1,001	1,018	1,053	1,082	1,078
Cラング	福井県	945	968	974	989	1,019	1,058	1,045
	香川県	949	968	975	996	1,022	1,068	1,060
	福岡県	937	955	963	984	1,021	1,053	1,062
	奈良県	989	1,015	1,030	1,044	1,078	1,120	1,101
	山口県	939	958	964	989	1,024	1,076	1,068
	長門県	947	971	976	998	1,030	1,059	1,058
	北海道	949	969	982	1,007	1,043	1,097	1,074
	北海道	969	988	996	1,017	1,045	1,082	1,082
	徳島県	958	970	982	997	1,029	1,065	1,041
	福島県	935	950	944	964	995	1,024	1,032
その他	新潟県	933	954	960	977	1,012	1,049	1,039
	和歌山県	955	977	986	1,002	1,033	1,069	1,065
	愛媛県	917	936	945	969	1,001	1,029	1,027
	島根県	917	932	942	958	988	1,024	1,014
	大分県	899	924	934	957	994	1,039	1,018
	熊本県	919	935	949	975	1,009	1,043	1,039
	山形県	899	923	928	948	974	1,010	1,003
	佐賀県	914	925	936	958	989	1,028	1,019
	長崎県	896	917	934	951	985	1,023	1,018
	岩手県	877	901	906	928	963	998	986
その他	高知県	910	930	942	958	995	1,034	1,033
	鳥取県	918	935	941	961	993	1,056	1,023
	秋田県	880	900	917	941	968	1,013	999
	鹿児島県	887	909	925	948	984	1,020	1,019
	宮崎県	888	902	916	946	982	1,018	1,000
	青森県	868	893	906	927	956	999	984
	沖縄県	928	957	973	994	1,029	1,122	1,070
	全国	1,003	1,025	1,035	1,054	1,089	1,121	1,118

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 1 公共職業安定所で受雇したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。
 2 なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出し用いている。
 3 1 求人票あたり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなり、その下限額を1募集賃金として算出している。

パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額

(単位：円)

ラソク	都道府県	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年3月	令和6年4月
A ラソク	東京都	1,175	1,217	1,238	1,236	1,267	1,268	1,264
	神奈川県	1,201	1,236	1,256	1,271	1,303	1,317	1,330
	大阪府	1,130	1,158	1,167	1,187	1,218	1,249	1,255
	愛知県	1,124	1,149	1,158	1,176	1,206	1,231	1,231
	埼玉県	1,117	1,146	1,155	1,177	1,208	1,238	1,234
	千葉県	1,127	1,158	1,168	1,182	1,210	1,246	1,244
	兵庫県	1,113	1,134	1,151	1,160	1,187	1,214	1,213
	京都府	1,088	1,118	1,132	1,139	1,173	1,218	1,204
	茨城県	1,041	1,066	1,078	1,094	1,130	1,175	1,175
	静岡県	1,071	1,093	1,103	1,122	1,156	1,198	1,190
B ラソク	富山県	1,018	1,040	1,050	1,063	1,095	1,133	1,123
	広島県	1,019	1,037	1,042	1,057	1,096	1,133	1,133
	滋賀県	1,042	1,078	1,082	1,101	1,129	1,169	1,177
	栃木県	1,041	1,069	1,075	1,091	1,125	1,153	1,145
	群馬県	1,035	1,052	1,056	1,071	1,100	1,127	1,120
	宮城県	1,002	1,025	1,037	1,052	1,084	1,114	1,114
	山梨県	1,020	1,045	1,050	1,073	1,107	1,165	1,150
	三重県	1,046	1,069	1,073	1,098	1,129	1,167	1,156
	石川県	1,017	1,028	1,023	1,041	1,074	1,102	1,108
	福井県	1,010	1,030	1,065	1,079	1,118	1,146	1,139
C ラソク	香川県	1,001	1,024	1,032	1,048	1,078	1,120	1,120
	徳島県	1,003	1,024	1,030	1,049	1,074	1,125	1,113
	岡山県	1,003	1,024	1,030	1,049	1,074	1,125	1,113
	福岡県	986	1,005	1,013	1,036	1,074	1,106	1,120
	佐賀県	1,047	1,076	1,092	1,106	1,138	1,179	1,159
	長門県	980	1,003	1,011	1,036	1,071	1,124	1,118
	山口県	1,000	1,022	1,025	1,047	1,080	1,111	1,109
	北海道	987	1,010	1,024	1,049	1,084	1,140	1,118
	青森県	1,025	1,047	1,054	1,075	1,102	1,123	1,141
	岩手県	1,024	1,041	1,053	1,064	1,095	1,131	1,111
資料出所	福島県	988	1,000	993	1,009	1,040	1,070	1,082
	新潟県	978	1,001	1,007	1,024	1,061	1,097	1,083
	和歌山県	1,008	1,034	1,043	1,054	1,086	1,123	1,116
	愛媛県	970	988	997	1,017	1,050	1,079	1,077
	徳島県	959	982	990	1,004	1,036	1,079	1,054
	大分県	939	967	980	1,000	1,038	1,083	1,061
	熊本県	971	990	1,005	1,029	1,065	1,103	1,095
	山形県	942	973	974	992	1,021	1,061	1,045
	佐賀県	954	972	981	1,004	1,036	1,075	1,065
	長崎県	935	961	976	991	1,027	1,063	1,061
注	高知県	914	945	947	969	1,008	1,041	1,028
	高松県	941	971	982	997	1,035	1,073	1,080
	鳥取県	969	987	989	1,006	1,037	1,104	1,066
	鹿児島県	915	938	956	977	1,007	1,049	1,039
	鹿児島県	929	955	973	993	1,031	1,069	1,069
	宮崎県	929	946	960	989	1,027	1,064	1,044
	青森県	901	928	942	960	990	1,036	1,023
	沖縄県	974	1,010	1,030	1,048	1,087	1,179	1,125
	全国	1,059	1,082	1,092	1,110	1,145	1,176	1,173

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 1 公共職業安定所で受雇したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。
 2 なお、時給補以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
 3 常勤的雇用(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。))のパートタイム労働者を対象としている。
 1 求人票あたり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなり、その平均額を1募集賃金として算出している。

2 有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）

(単位：倍)

ランク	都道府県	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
A ランク	東京都	1.14	1.25	1.41	1.49	1.55	1.52	1.07	0.90	1.05	1.18
	神奈川県	0.99	1.10	1.26	1.34	1.40	1.40	1.03	0.91	1.02	1.11
	大阪府	0.97	1.07	1.23	1.37	1.51	1.53	1.09	0.94	1.04	1.10
	愛知県	1.46	1.49	1.60	1.78	1.91	1.88	1.20	1.14	1.33	1.33
	埼玉県	0.89	1.02	1.23	1.41	1.51	1.47	1.10	1.02	1.12	1.18
	千葉県	1.05	1.18	1.33	1.45	1.55	1.53	1.15	0.98	1.13	1.23
	兵庫県	0.97	1.08	1.24	1.40	1.54	1.54	1.11	1.02	1.14	1.16
	京都府	1.06	1.17	1.32	1.50	1.59	1.63	1.18	1.04	1.18	1.23
	茨城県	1.14	1.23	1.37	1.59	1.76	1.80	1.43	1.43	1.61	1.60
	静岡県	1.14	1.26	1.44	1.63	1.78	1.69	1.12	1.16	1.37	1.34
B ランク	富山県	1.51	1.66	1.78	1.99	2.15	2.14	1.46	1.50	1.73	1.66
	広島県	1.18	1.41	1.58	1.72	1.83	1.82	1.31	1.24	1.43	1.43
	滋賀県	1.14	1.22	1.38	1.55	1.69	1.64	1.14	1.13	1.32	1.35
	栃木県	1.04	1.16	1.30	1.48	1.58	1.56	1.16	1.13	1.29	1.29
	群馬県	1.13	1.26	1.44	1.65	1.80	1.79	1.37	1.36	1.56	1.52
	宮城県	1.31	1.37	1.50	1.64	1.70	1.63	1.25	1.29	1.37	1.37
	山梨県	0.99	1.08	1.32	1.54	1.67	1.60	1.18	1.33	1.58	1.50
	三重県	1.38	1.48	1.62	1.83	1.96	1.91	1.32	1.34	1.59	1.53
	石川県	1.34	1.49	1.61	1.83	1.96	1.90	1.26	1.30	1.54	1.52
	福井県	0.93	1.06	1.25	1.39	1.46	1.43	1.05	0.98	1.08	1.16
C ランク	香川県	1.38	1.47	1.67	1.81	1.91	1.93	1.51	1.47	1.64	1.60
	福岡県	1.40	1.43	1.59	1.73	1.92	2.02	1.58	1.41	1.54	1.54
	岡山県	1.52	1.67	1.89	2.07	2.20	2.18	1.71	1.84	2.04	1.94
	福井県	1.01	1.11	1.29	1.48	1.67	1.70	1.36	1.28	1.36	1.33
	福井県	1.17	1.33	1.56	1.69	1.83	1.87	1.45	1.50	1.72	1.72
	山口県	1.16	1.32	1.49	1.68	1.78	1.67	1.22	1.40	1.65	1.59
	長野県	0.87	0.97	1.08	1.16	1.23	1.29	1.08	1.03	1.18	1.14
	北海道	1.36	1.59	1.78	1.91	2.11	2.14	1.47	1.47	1.72	1.65
	徳島県	1.15	1.24	1.43	1.52	1.57	1.59	1.24	1.28	1.38	1.32
	福島県	1.65	1.72	1.61	1.60	1.67	1.67	1.39	1.39	1.53	1.51
資料出所	新規卒者を除き、パートタイムを含んでいる。										
	厚生労働省「職業安定業務統計」										
	各都道府県における有効求人倍率は、求人票に記載された就業場所で集計した就業地別の数値である。										
	注) 1										
	2										

厚生省 送出地域及び受入地域別就職者数(令和5年9月卒・高校卒業生・男女計)

送出地	受入地	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
全国	126,675	5,143	1,935	2,223	2,975	1,630	2,020	3,546	3,856	2,750	2,328	5,019	4,032	4,301	3,714	2,197	1,553	1,565	1,067	956	2,530	3,109	5,150	9,082
北海道	4,892	4,852	18	7	9	2	0	13	3	2	2	4	3	12	3	0	0	0	0	0	0	2	1	4
青森県	1,187	1,143	1	26	7	1	0	4	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	1,700	1,637	22	25	7	7	92	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	3,123	153	174	2,377	112	149	149	7	7	0	0	5	1	2	1	28	0	0	1	0	0	0	4	2
秋田県	1,303	14	6	9	1,297	3	4	1	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	1,711	4	16	16	1,642	16	16	24	8	1	2	8	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0
福島県	2,223	1	5	3	23	0	11	2,626	83	8	1	3	0	2	4	3	0	0	0	0	0	0	1	0
茨城県	3,603	8	7	9	16	6	3	54	3,230	83	5	44	80	9	4	1	0	0	2	2	0	5	3	0
栃木県	2,504	6	11	6	10	0	4	36	105	2,245	18	13	9	4	6	0	0	1	2	0	0	1	0	0
群馬県	2,513	6	8	10	15	4	16	18	7	121	2,048	103	18	15	7	6	0	3	0	0	11	4	3	4
埼玉県	4,211	8	25	22	25	30	18	75	32	38	103	3,307	90	158	35	15	0	1	0	4	13	3	12	18
千葉県	3,888	31	57	22	20	21	20	25	62	16	0	38	3,148	109	20	7	0	0	0	2	2	4	7	10
東京都	10,582	106	318	213	267	134	126	337	280	140	113	1,198	549	3,631	833	104	16	12	9	57	71	84	84	105
神奈川県	4,186	50	81	33	59	27	37	80	27	46	9	92	52	237	2,526	15	16	6	1	7	11	19	63	14
新潟県	2,072	1	2	0	7	2	21	16	2	2	3	12	9	4	2	1,947	3	2	1	0	12	1	2	0
富山県	1,536	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	1	1	6	1	2	3	0	1
石川県	1,520	1	0	1	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	13	1,463	6	0	2	2	1	1
福井県	1,923	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	3	995	0	0	3	2	1
山梨県	944	1	0	0	5	0	1	1	17	15	0	1	0	3	8	0	0	0	0	860	8	1	16	0
長野県	2,350	4	0	2	0	0	2	0	1	1	4	2	1	2	0	23	0	2	0	3	2,280	4	4	4
岐阜県	2,410	1	0	1	5	0	0	5	0	0	1	3	1	2	6	1	1	1	2	0	24	2,242	1	77
静岡県	5,054	4	6	3	7	2	2	5	4	1	0	3	0	8	22	10	1	1	1	8	3	10	4,765	127
愛知県	11,391	37	27	9	32	11	5	30	4	10	12	48	23	32	41	12	10	15	9	9	70	631	164	8,594
三重県	3,064	0	1	2	2	0	3	3	1	0	0	8	3	1	2	0	0	0	0	0	0	14	62	62
滋賀県	1,397	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	1	1	6	0	5
京都府	1,535	0	2	2	0	0	1	1	2	0	2	17	1	3	5	1	1	5	6	1	4	3	3	6
大阪府	7,165	13	15	13	13	0	5	22	19	10	0	61	14	30	45	5	21	19	2	0	8	39	3	32
兵庫県	4,145	3	0	3	2	4	3	3	2	1	2	17	7	4	14	0	0	5	2	0	0	7	5	9
奈良県	713	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1
和歌山県	970	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0
鳥取県	600	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	794	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	2,615	0	0	0	6	1	1	1	3	0	0	6	2	4	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2
広島県	2,957	0	0	1	2	0	1	0	3	0	1	10	2	4	7	0	0	0	1	0	1	5	0	4
山口県	2,210	0	3	0	3	0	0	0	5	1	1	1	2	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	822	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0
香川県	1,183	0	0	0	0	0	2	12	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	1,519	0	0	1	2	0	0	0	5	5	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1
高知県	546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
福岡県	6,208	0	3	1	7	2	1	3	3	2	0	7	6	5	4	1	0	0	0	0	0	18	1	1
佐賀県	1,519	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	1,450	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
熊本県	1,912	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	1,741	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
宮崎県	1,367	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	2,158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	1,189	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
他県未定数	24,817	291	792	586	598	373	378	920	626	505	280	1,712	884	670	1,088	250	64	102	72	96	250	867	385	478

(注1) 自県管外は、都道府県内就職のうち他管内への就職を示す。
 (注2) 他県受入数と他県送出数の差額は、都道府県内就職者数の合計。

